

令和元年度

# 青梅市財政白書



青梅市公式キャラクター  
「ゆめうめちゃん」



## 青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、令和元年度の決算状況を踏まえた『青梅市財政白書』を作成しました。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることもできることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去10年間の数値も掲載しておりますので、各年度間の比較や推移をご覧ください。改めて、現在の財政状況を確認いただくことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し財政の概要をつかみやすくしています。性質上やむを得ず使用している専門用語については、各ページの「用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

なお、令和元年度版においては、特別会計等について情報を追加するとともに、説明内容やレイアウトの見直しを行っています。

本書が市の財政状況に関心を持っていただくきっかけの一助となれば幸いです。

---

※ 令和元年度は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものととして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

---

# 目 次

## 第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	1
(2) 歳入	
ア 概況	2
イ 市税	3
ウ 地方交付税	4
(3) 歳出	
ア 目的別歳出	5
イ 性質別歳出	6
2. 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	11
(2) 下水道事業特別会計	12
(3) 後期高齢者医療特別会計	13
(4) 介護保険特別会計	14
3. 公営企業会計	
(1) モーターボート競走事業会計	15
(2) 病院事業会計	16
4. 市債	17
5. 基金	18

## 第2部 財務書類からわかること

### 1. 一般会計

(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	23
(4) 資金収支計算書	25

### 2. 特別会計

(1) 貸借対照表	27
(2) 行政コスト計算書	28
(3) 純資産変動計算書	29
(4) 資金収支計算書	30

## 第3部 財政健全化に向けて

### 1. 財政指標

(1) 経常収支比率	31
(2) 財政力指数	31
(3) 健全化判断比率	32

### 2. 財政見通しと行財政改革の取組

33

○ 附属資料（決算カード・財務書類）	34
--------------------	----

# 第1部 青梅市の財政状況

## 1. 一般会計

### (1) 決算の概況

歳入・歳出ともに500億円を上回る  
実質収支は、過去10年で2番目に低い水準

#### 歳入

518.6億円（前年度比4.4億円増加、0.9%増加）

#### 歳出

510.2億円（前年度比5.3億円増加、1.0%増加）

#### 決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は7.2億円の黒字となりました。

#### 過去10年の決算収支

（単位：億円）

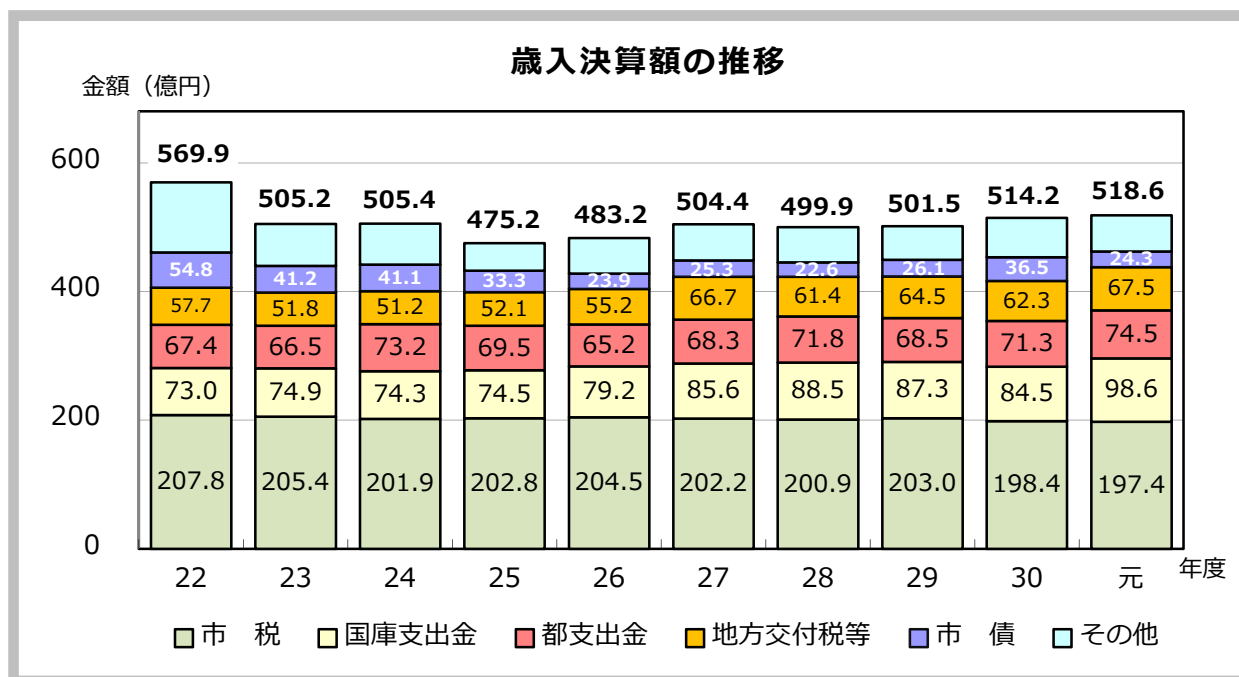
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	569.9	505.2	505.4	475.2	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6
歳出	560.7	496.4	497.1	463.4	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2
翌年度繰越財源	2.1	0.9	0.1	0.8	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2
実質収支	7.1	7.9	8.2	11.0	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2

#### 用語 CHECK

- 財政** 必要なお金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。
- 会計** お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
- 一般会計** 特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
- 一般会計以外** 特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。  
青梅市には、「国民健康保険」「下水道事業」「後期高齢者医療」「介護保険」の4つの特別会計と、「モーターボート競走事業」「病院事業」の2つの企業会計があります。
- 歳入・歳出** 歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
- 実質収支** 歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
- 翌年度繰越財源** 年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

## (2) 歳入 ア 概況

国庫支出金、都支出金、地方交付税の増により増加



歳入の種類には、市税や国・都支出金、地方交付税などがあります。歳入総額は増加しているものの、うち4割近くを占める市税収入が減少傾向です。市税収入の減少分については、国・都支出金や地方交付税等の増加分、市債、基金の取りくずし（グラフでは「その他」）などで補っています。

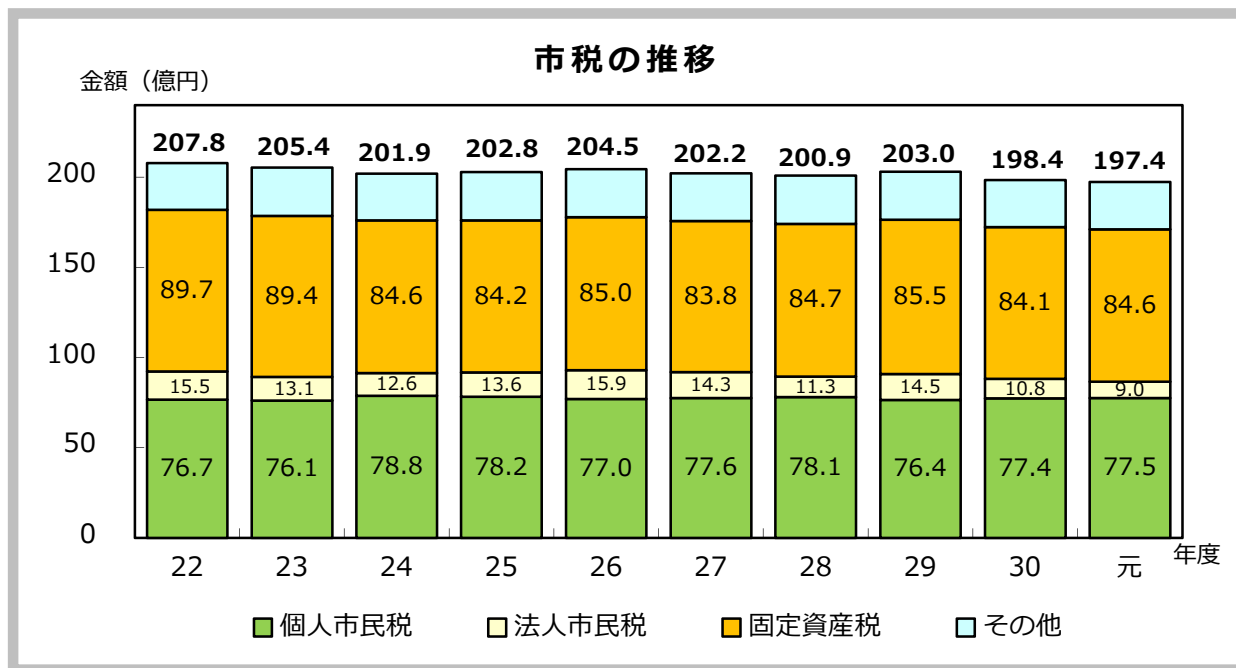
次頁では、市税および地方交付税について記載しています。

### 🔗 用語 CHECK

- 市 税 市が課税権を持っている税金のこと。個人市民税、法人市民税、固定資産税など。
- 国庫支出金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都支出金 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市 債 公共施設整備などの資金として国や金融機関からの借り入れた借金。
- その他の歳入 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

## イ 市 税

法人市民税などの減で、昨年度に引き続き200億円を割り込む



新・増築家屋の増による固定資産税の増加、環境性能割の導入や4輪自動車の登録台数の増による軽自動車税の増加があったものの、一部企業の減収により法人市民税が大きく減少しました。

市税全体では、前年度比1.0億円減少し、平成30年度に引き続き市税の歳入は200億円を下回っています。

市税収納率は徴収対策の強化や、滞納整理を進めたことにより年々上昇しているものの、課税対象額の伸び悩みから収入は減少傾向にあります。市税については、基幹財源であるとともに、税の公平性の観点からも、収納率の向上が求められています。引き続き、適正課税や滞納対策など最大限に取り組む必要があります。

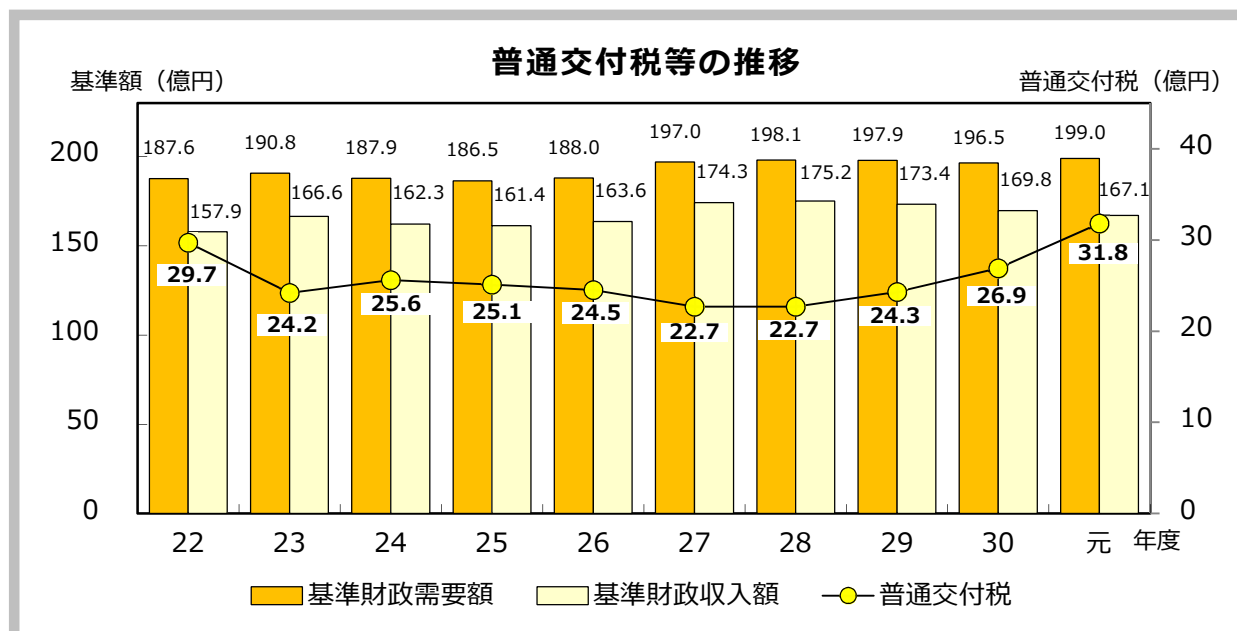
### 🔗 用語 CHECK

- 個人市民税** 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税** 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税** 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税** 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。



## ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政収入額の減などにより増加



地方交付税のうち普通交付税は、前年度より4.9億円増加し31.8億円交付されました。

普通交付税の算定においては、基準財政需要額が2.5億円増加し199.0億円となったものの、基準財政収入額は法人市民税の減少が大きく影響したことにより、2.7億円減少し167.1億円となりました。

地方交付税のうち特別交付税は、災害関連経費、公立病院の経費や個人番号カード多目的利用経費（住民票等のコンビニ交付）などに対して2.9億円交付されました。

### 用語 CHECK

**地方交付税** 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の94%は普通交付税として、残り6%は特別交付税として交付されます。

**普通交付税** 財源の格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。

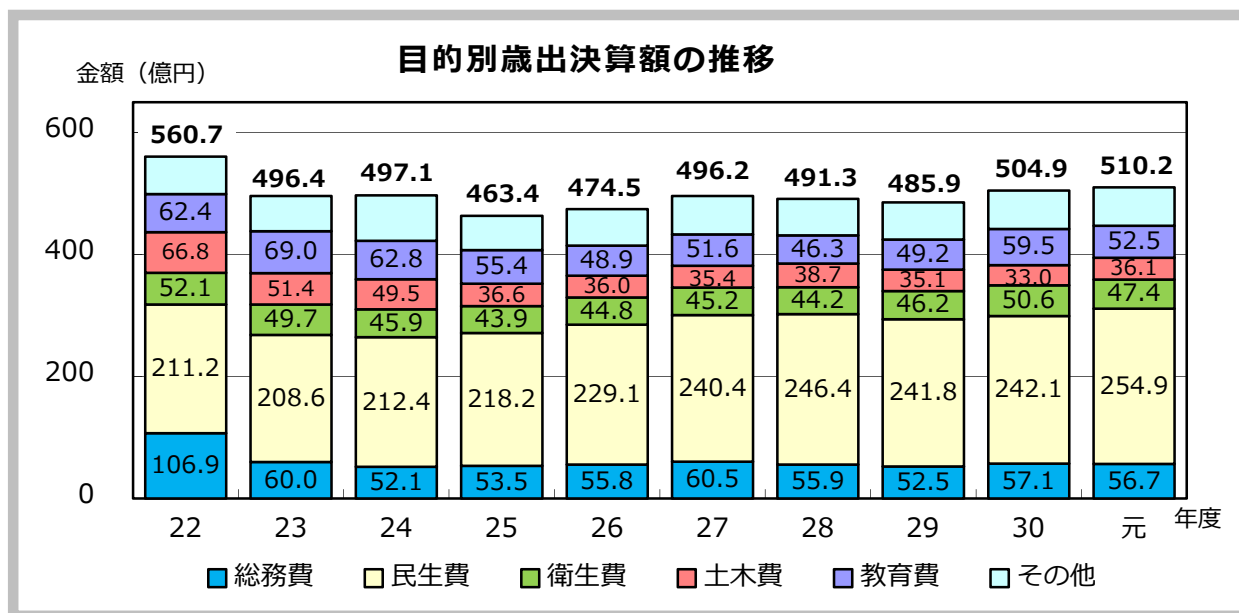
**特別交付税** 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



### (3) 歳 出

#### ア 目的別歳出

社会福祉関連の民生費は増加傾向



目的別歳出では、民生費が254.9億円と総額の約半分を占めています。

民生費は、自立支援給付経費や児童福祉関係経費など福祉全般にかかる経費が増加しており、特に、幼児教育・保育無償化にかかる経費の増加により、前年度から12.8億円増加し254.9億円となりました。

教育費は、小・中学校のトイレ改修工事費などが増加したものの、ネッツたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設が完了したことなどにより、前年度から7.0億円減少し52.5億円となりました。

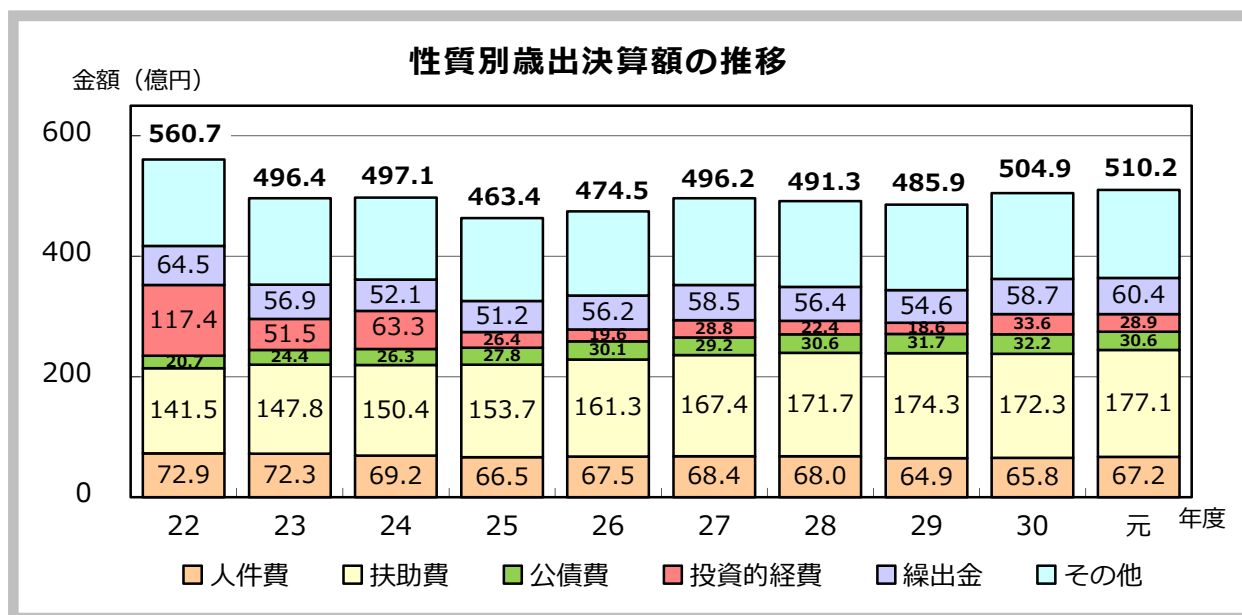
#### 用語 CHECK

- 目的別歳出 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。
- 総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。
  - 民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。
  - 衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。
  - 土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。
  - 教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。
  - その他の目的 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

## イ 性質別歳出

### (ア) 概況

自立支援給付経費などの増加により扶助費は増加



経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。

人件費は減少傾向にありましたが、平成29年度以降増加しています。  
扶助費や繰出金は増加傾向にあり、歳出総額に占める割合も高くなっています。

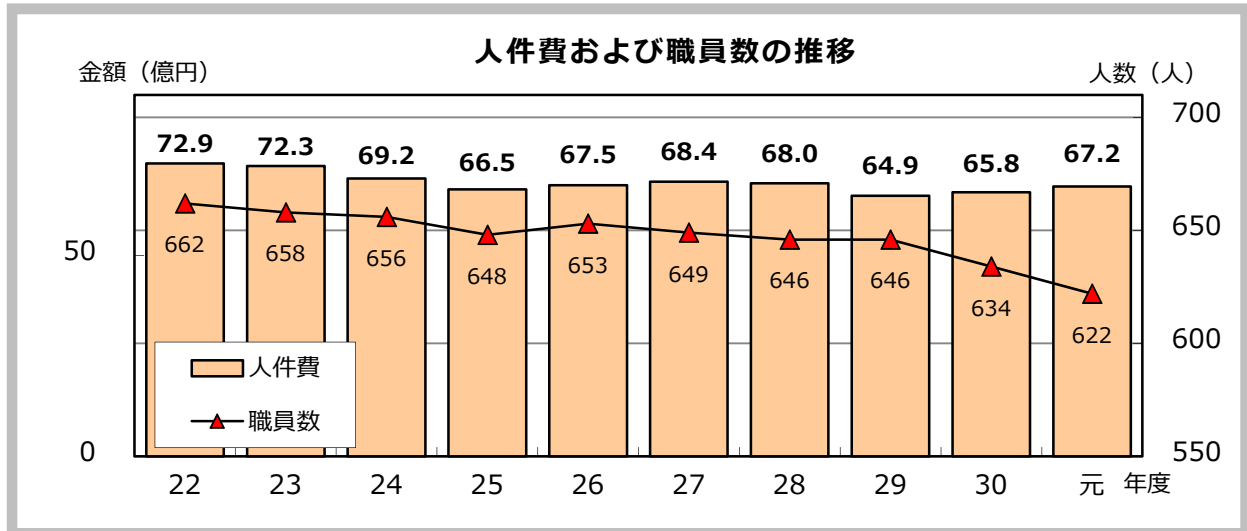
次頁から各性質の歳出について記載しています。

### 🔗 用語 CHECK

- 性質別歳出 性質ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。
- 人件費 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 扶助費 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。
- 公債費 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。
- 投資的経費 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。
- 繰出金 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。
- その他の性質 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

## (イ) 人件費

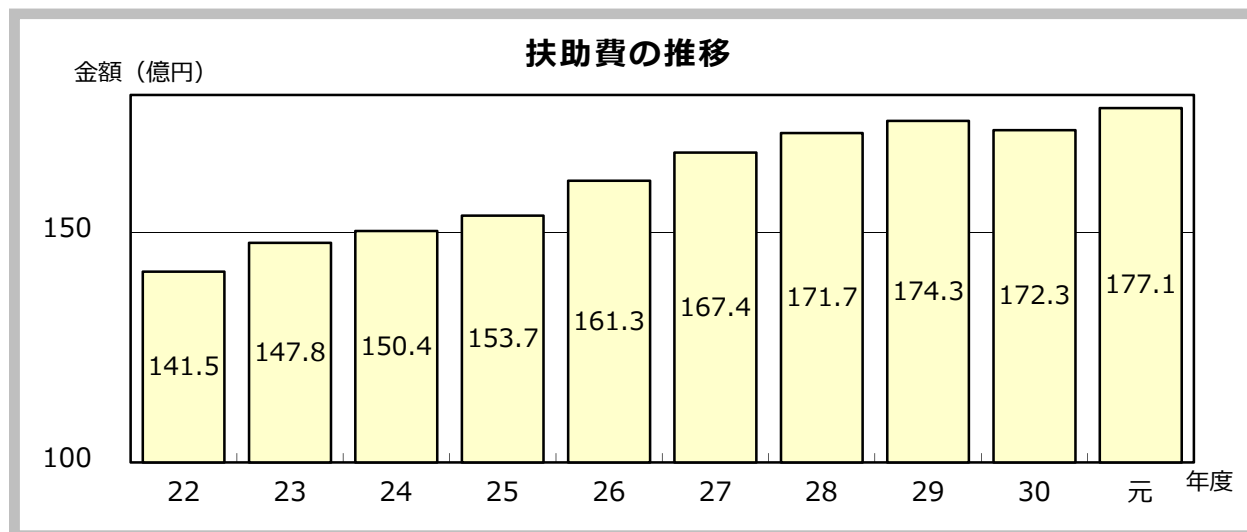
職員数は減少しているものの人件費は横ばい



組織改正や定数の見直し、時間外勤務削減の取組などにより人件費の抑制を図っていますが、定年退職者数の増加に伴う退職手当が増加しているため、職員数の減少と必ずしも連動していません。

## (ウ) 扶助費

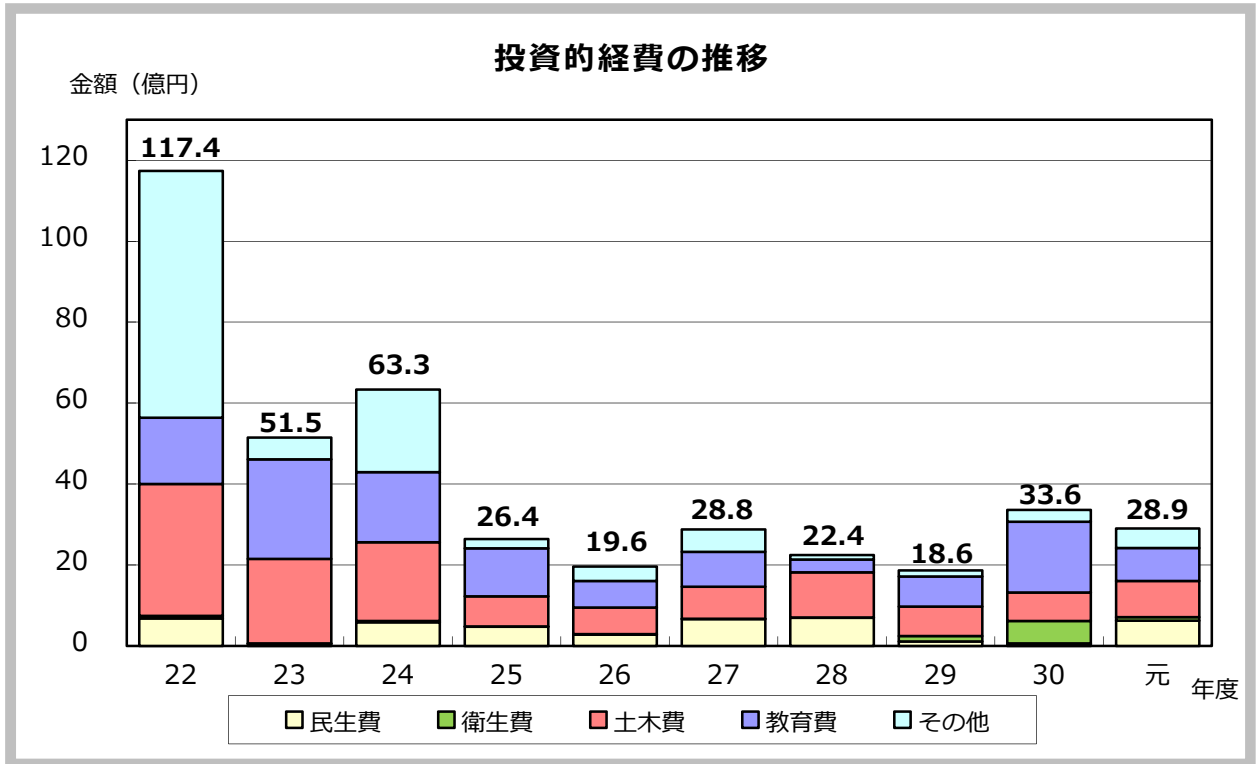
生活保護費、医療費などは依然として増加傾向



自立支援給付経費などが増加しています。今後も社会福祉や医療にかかる経費は増大すると推測されます。

## (I) 投資的経費

ネッツたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設完了により減少



平成22年度については市役所庁舎を建設したため、また、平成24年度については諸事業用地を買い戻したことなどにより大きく増加しました。

平成30年度は、ネッツたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）の建設や、し尿処理施設の整備などの影響で増加しました。

投資的経費全体としては、近年減少傾向にあります。建物や道路は年を経るごとに劣化が進むため、修繕や改修が必要になります。

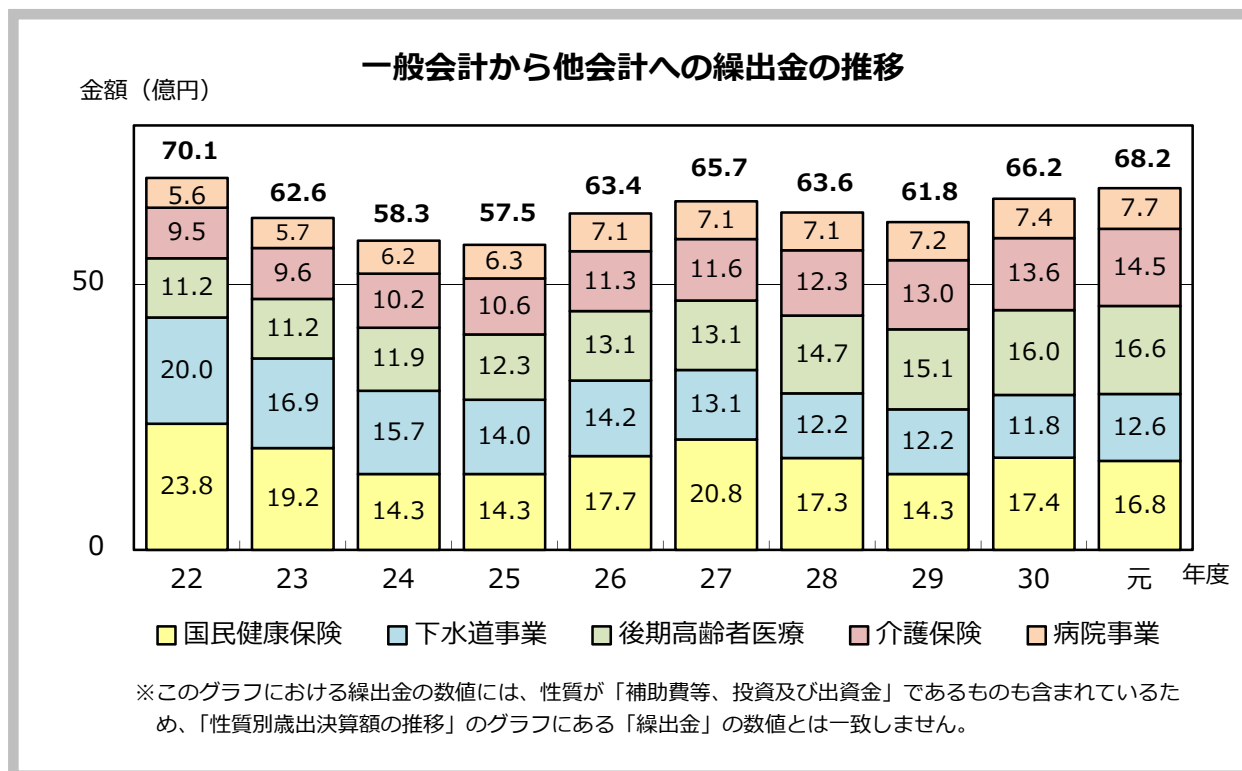
青梅市の公共施設については、約7割が建築後30年を経過しており老朽化が著しい状況です。今後、既存の公共施設をどのように維持していくのかが大きな課題となっています。

### 用語 CHECK

民生費の投資的経費	民間の保育施設への整備費助成、地域密着型介護サービス施設の整備など。
衛生費の投資的経費	リサイクルセンター施設や墓地公園の整備など。
土木費の投資的経費	幹線道路の改修、市営住宅施設の整備など。
教育費の投資的経費	学校施設や総合体育館施設の整備など。
その他の投資的経費	庁舎施設、市民センター施設、梅の公園、消防施設の整備など。

## (オ) 繰出金

特別会計と公営企業会計への繰出金は増加



特別会計や企業会計は、一般会計とは別に個別に収支を経理する必要がある会計です。

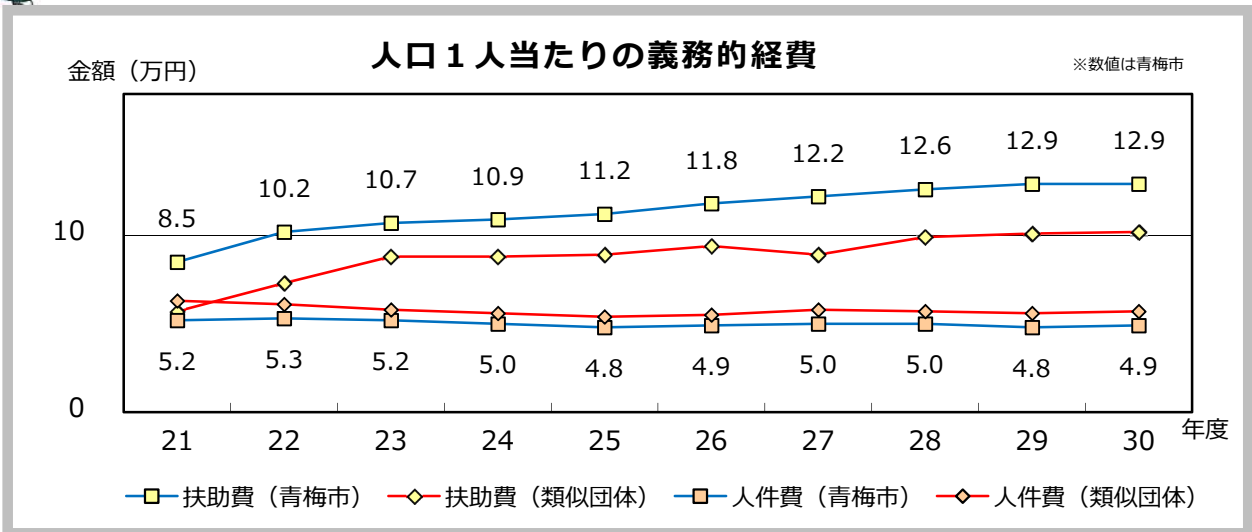
「国民健康保険」、「下水道事業」、「後期高齢者医療」、「介護保険」、「病院事業」の各会計においては、保険税や補助金などの収入だけでは事業経費が不足するなどの理由から、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金は、高齢化が進展していることなどにより増加しています。

一般会計から他会計への繰出しは、前年度から2.0億円増加し68.2億円となりました。

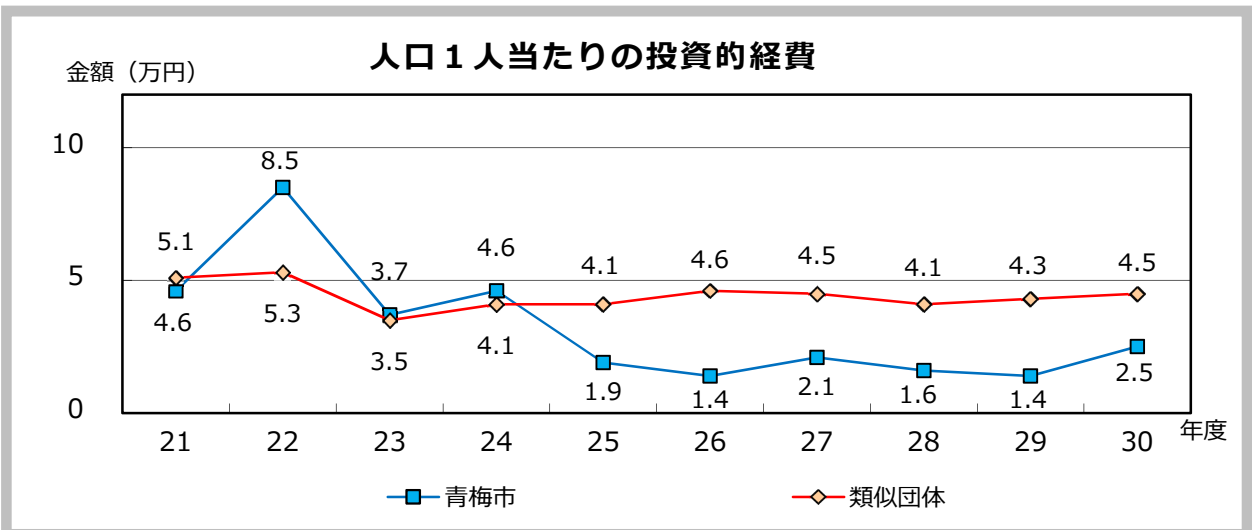


## コラム 歳出を類似団体と比較



類似団体と比べ青梅市は、扶助費が多く、人件費が少ないことがわかります。

この差が出る一つの要因として保育園の運営形態があります。青梅市の保育園はすべて民間運営であるため、保育士などの人件費を直接負担することなく、保育所の運営にかかる経費を扶助費として支出しているからです。



青梅市における投資的経費は、平成22年度については市役所庁舎を建設したため、類似団体を大きく上回っていますが、平成25年度以降は下回っていることがわかります。

義務的経費の割合が高いことは、他の経費に支出する余裕がなくなり、財政が硬直化して弾力性が失われることを意味します。

### 用語 CHECK

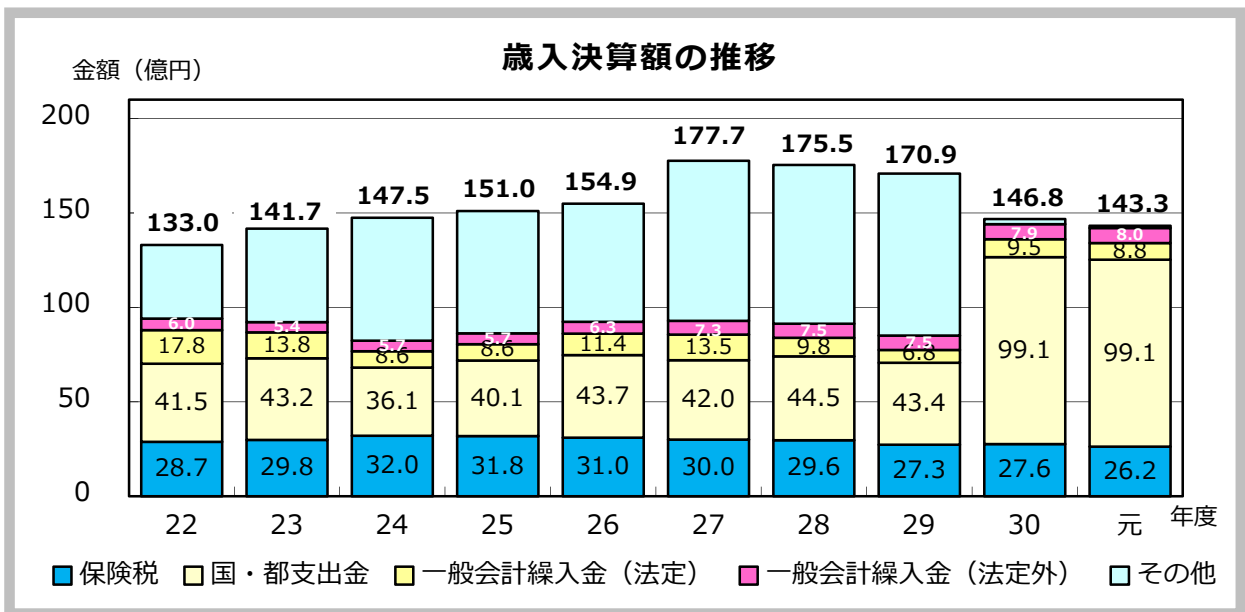
- 類似団体 地方財政状況調査において、人口や産業構造により市町村を分類したもの。
- 義務的と投資的 義務的経費は、人件費、扶助費など法令の規定や性質上支出が義務付けられており、削減できない経費のこと。投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧事業費など支出効果が長期間にわたる経費のこと。

## 2. 特別会計

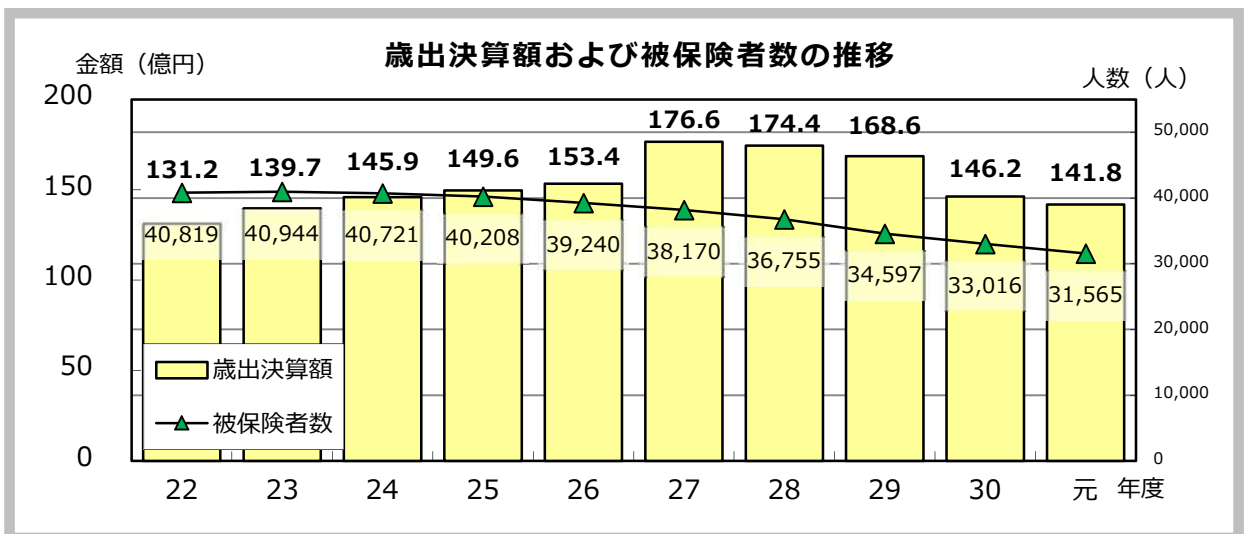
### (1) 国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などにより歳入・歳出とも減少

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している人を除いて、市内に住所のある全ての方を対象にした医療保険制度です。



平成30年度の制度改正により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。



平成27年度には制度改正により歳出が増加しましたが、被保険者数の減少や平成30年度の制度改正により総額は減少傾向です。

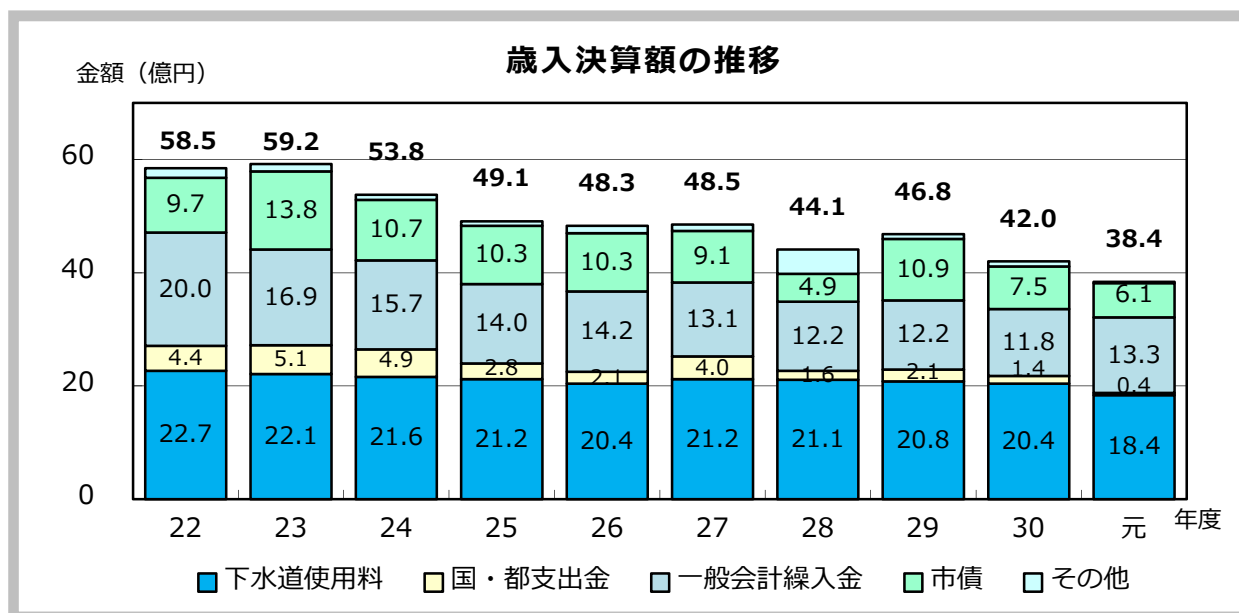


## (2) 下水道事業特別会計

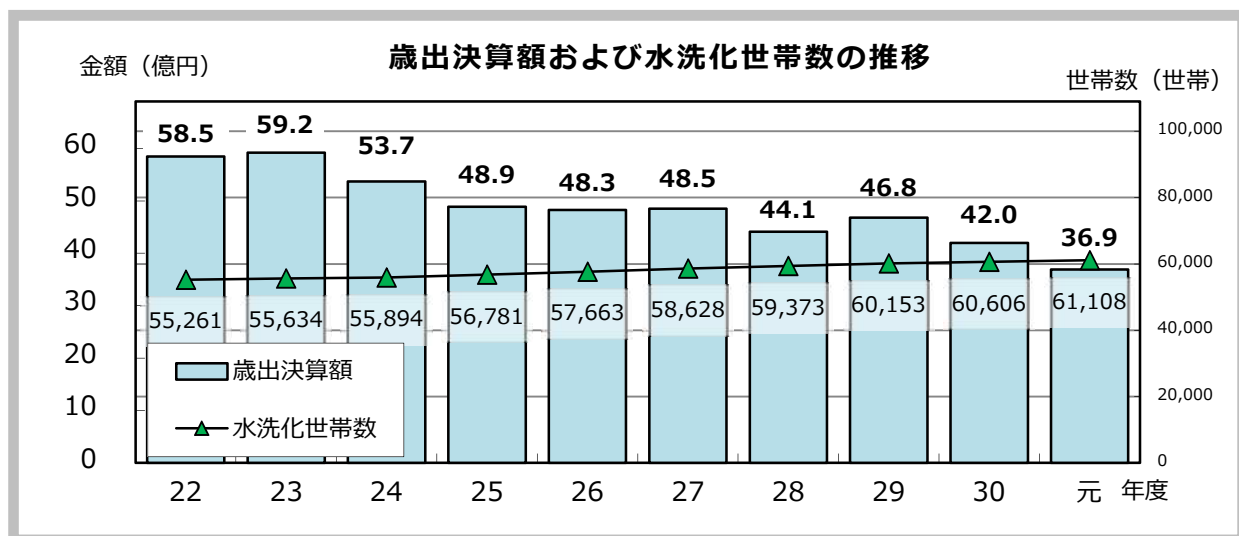
人口減少や節水意識の高まりなどにより歳入・歳出とも減少

下水道事業は、水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図ります。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



国庫支出金については、未普及地域の解消に伴い減少しています。

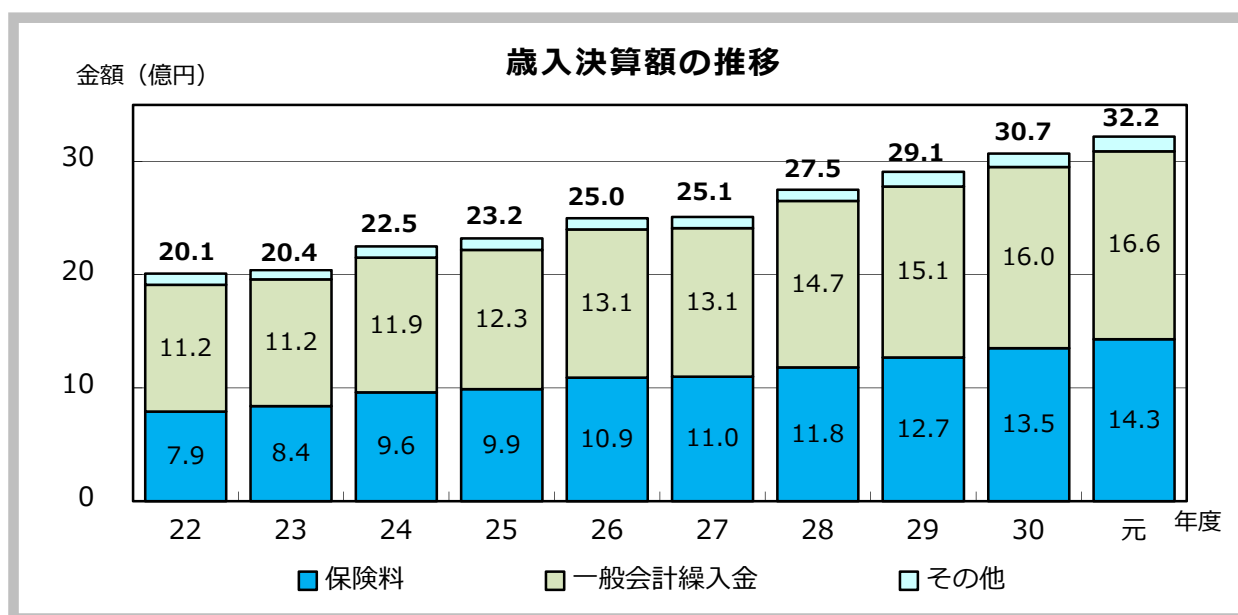


なお、下水道事業特別会計は、令和2年度より公営企業会計に移行するため、令和元年度においては打ち切り決算となっています。

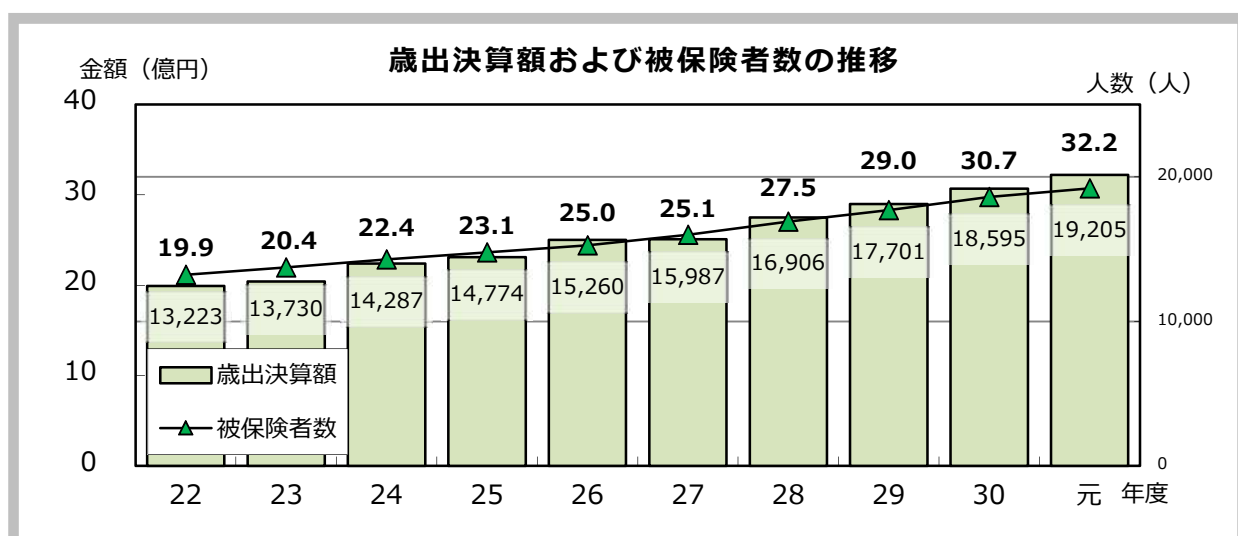
### (3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い歳入・歳出とも増加傾向

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金も増加しています。

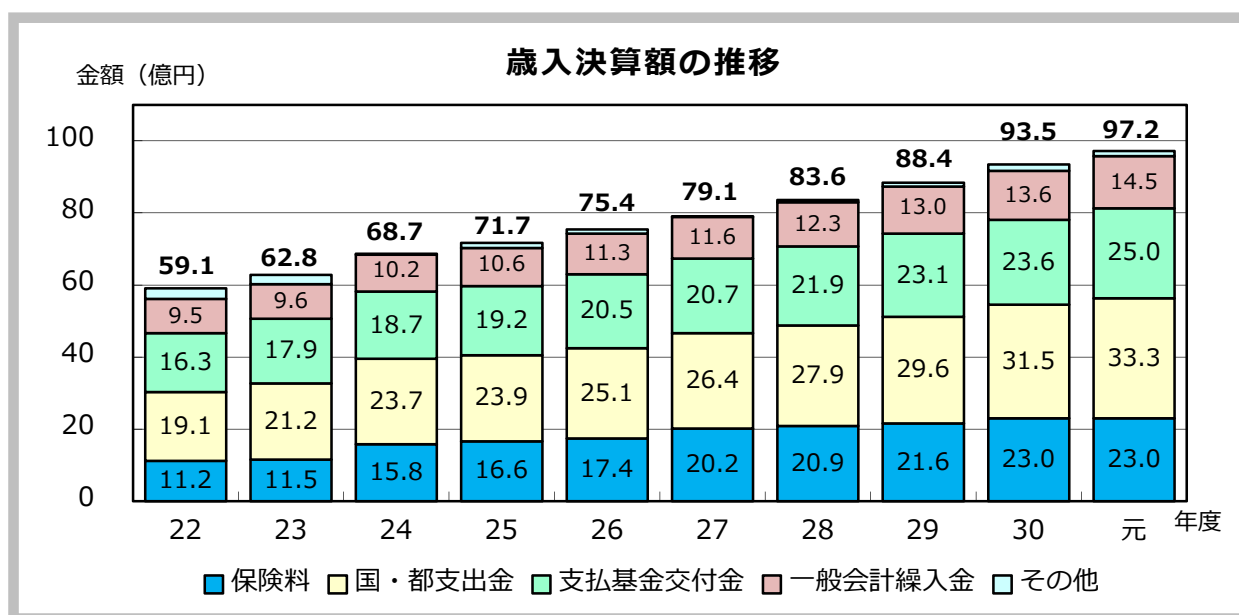


歳出決算額、被保険者数ともに増加傾向です。主な歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金であり、歳出決算額の9割以上を占めています。

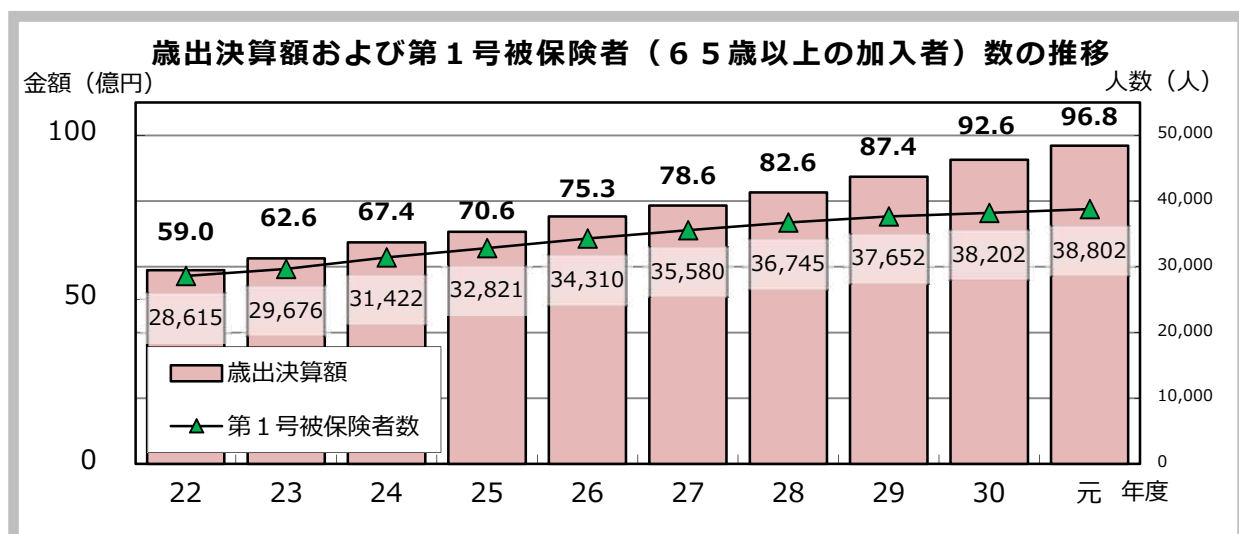
#### (4) 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い歳入・歳出とも増加傾向

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方に、介護サービスにかかる給付などを行う制度です。



国、都、市の負担金や、40歳以上の方が負担する介護保険料などによって賄われています。



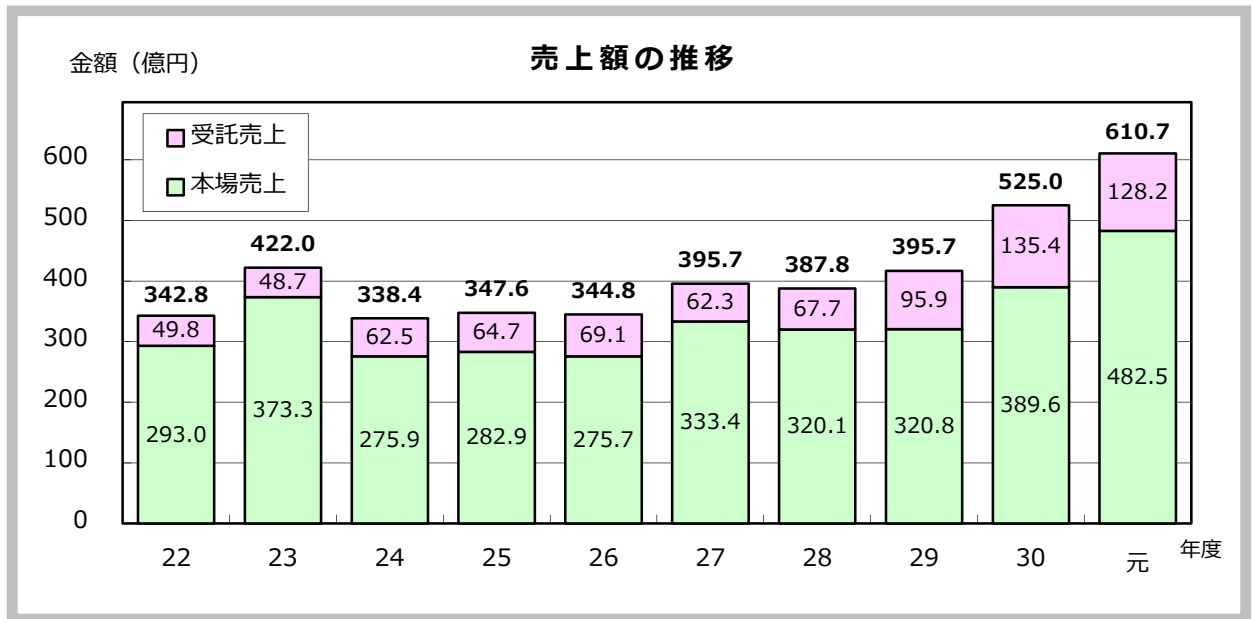
高齢化により被保険者数が増加しており、制度が創設された平成12年以来、歳出決算額は増えています。

### 3. 公営企業会計

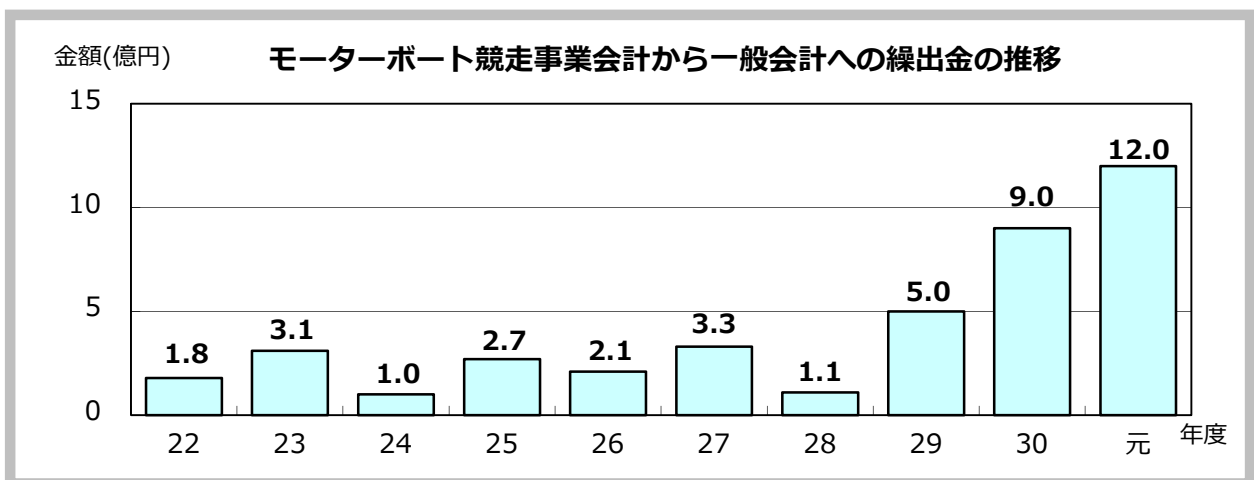
#### (1) モーターボート競走事業会計

SG競走の開催や売上向上策の実施などにより売上が増加  
モーターボート競走事業から一般会計への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



SG競走の「グランドチャンピオン決定戦競走」の開催があったことや電話投票売上が好調に推移したことで、売上が増加しました。売上向上策として、YouTubeによる動画配信、SNS等を活用した積極的な情報発信および新設した特別観覧施設「ROKU多摩川」における新規イベントの開催等を実施しました。

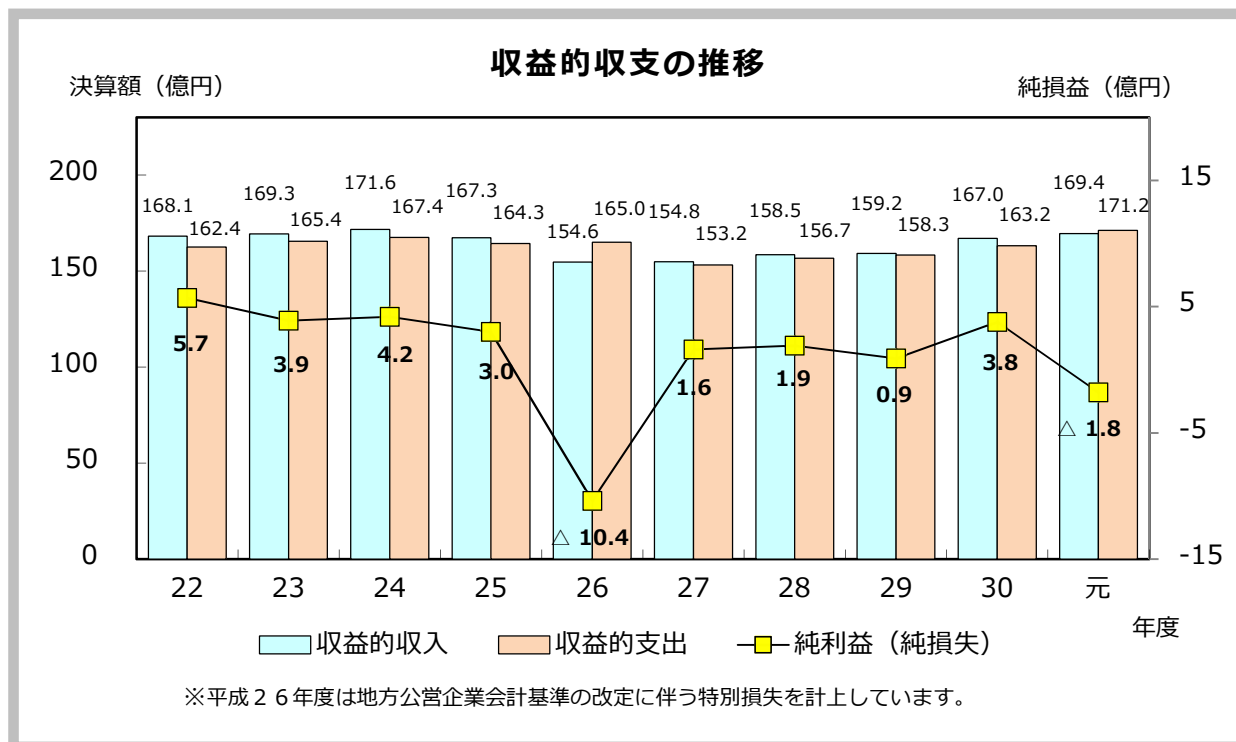


売上の増加や経営改善によって収益は回復傾向にあり、一般会計への繰出金は前年度から3.0億円増加し12.0億円となりました。

## (2) 病院事業会計

南棟等解体工事に着手  
新病院建設のための工事を開始

青梅市立総合病院は、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



入院収益は、延入院患者数が減少したものの、一人1日当たりの入院診療単価は増加したため、前年度に比べ増収となりました。

外来収益については、延外来患者数が増加し、一人1日当たりの外来診療単価も増加したため、前年度に比べて増収となりました。

一方、医業費用においては給与費、材料費が増加し、全体として事業費用が収益を上回ったことから、赤字決算となりました。



### コラム 新病院の建設

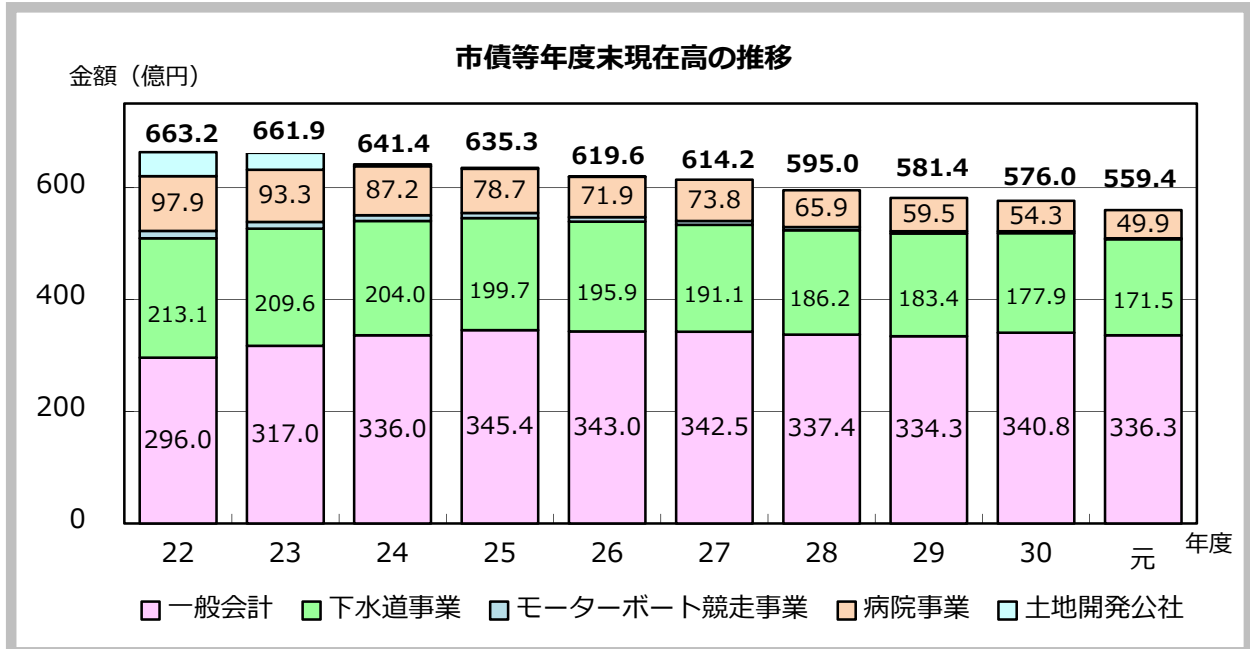
青梅市立総合病院は、建替えをおこなっています。新しい病院では、救急医療、高度急性期医療、災害医療などの機能が強化される予定です。

令和元年度には、実施設計が完了し、南棟等の解体工事に着手しました。

新病棟のオープンは令和5年、外構を含めた工事完了は令和8年を予定しています。

## 4. 市 債

市債等現在高は、10年間で103.8億円の減少



市債等の残高は、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計において順調に償還が進んでいます。

一般会計についても、市債の償還を進めていますが、新たな市債を発行していることもあり、近年では340億円前後で推移しています。

施設の建設などには、多額の費用がかかります。

借入れたお金は、現在の世代だけでなく、将来の世代が支払う税金などでも返済するため、建設後に施設を利用する後年の世代も費用を負担することになり、世代間の公平を図る効果があります。

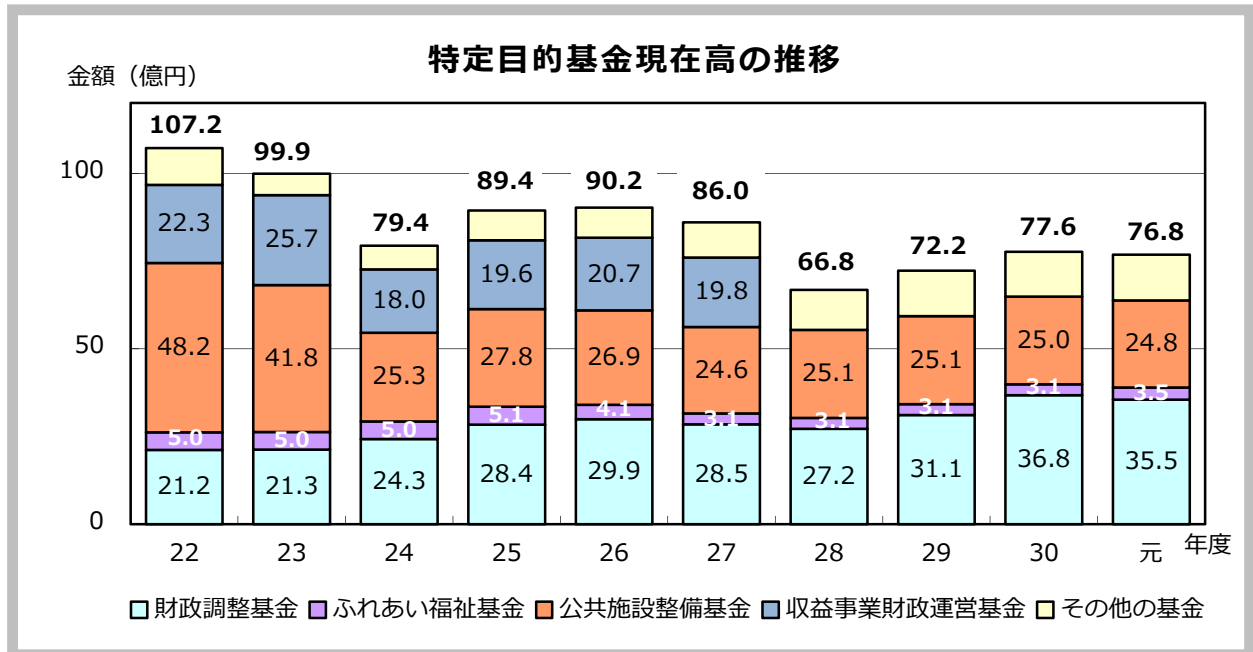
市債の発行は、後年度の義務的経費を増やし、財政の自由度を減らすことになるため、将来の財政状況をよく見通すことが重要になります。

### 🔗 用語 CHECK

一般会計の市債	小・中学校、市民センター、道路など建設の市債や減税補てん債、臨時財政対策債など。
下水道事業の市債	公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
モーターボート競走事業の市債	平成14・15年度に実施した競走場従業員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
病院事業の市債	総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
土地開発公社借入金	青梅市土地開発公社が、市の要請にもとづいて事業用地を先行取得した際の借入金。 平成27年度に償還が完了しました。
市債の償還	借り入れた借金の返済のこと。

## 5. 基金

令和元年度は財政調整基金の取り崩しなどにより減少



基金のうち特定目的基金の残高は、平成22年度にかけて公共施設整備基金を庁舎建設事業費などに使用したため大幅に減少しました。

また、平成28年度にはモーターボート競走事業会計が特別会計から公営企業会計になったことに伴い、収益事業財政運営基金を廃止したため減少しました。

近年は財政調整基金への積立額が増加傾向にありますが、令和元年度の合計残高は、前年度から0.8億円減少し、76.8億円となりました。

定額運用基金は、令和元年度末時点で、土地基金2億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。

### 🔗 用語 CHECK

- 基金** 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。
- 財政調整基金** 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。
- ふれあい福祉基金** 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。
- 公共施設整備基金** 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。
- 収益事業財政運営基金** 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。
- その他の基金** 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」、介護保険事業の財政の均衡を図るための「介護給付費準備基金」、梅の里の再生・復興に充てるための「梅の里再生基金」など。

## 第2部 財務書類からわかること

### 1. 一般会計

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

##### ○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産  
庁舎や学校などの行政財産、普通財産（土地・建物・整備・改修等）
- ・インフラ資産  
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品  
取得価額 50 万円以上の重要物品
- ・無形固定資産  
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産  
有価証券、出資金、基金（財政調整基金を除く）等

##### ○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金  
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金  
財政調整基金
- ・徴収不能引当金  
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

科 目	金 額		
	平成 30 年度	令和元年度	増減額
資産の部			
○固定資産	1,824.9	1,806.1	△ 18.8
有形固定資産①	1,768.5	1,749.4	△ 19.1
事業用資産	1,627.2	1,637.2	10.0
インフラ資産	1,401.4	1,407.6	6.2
物品	31.3	31.9	0.6
減価償却累計額	△1,291.4	△1,327.2	△ 35.8
無形固定資産	1.2	0.5	△ 0.7
投資その他の資産	55.2	56.1	0.9
投資及び出資金	17.0	17.7	0.7
長期延滞債権②	4.5	4.3	△ 0.2
基金	34.2	34.5	0.3
徴収不能引当金	△ 0.6	△ 0.5	0.1
○流動資産	50.5	48.0	△ 2.5
現金預金	11.0	9.9	△ 1.1
未収金	2.7	2.6	△ 0.1
短期貸付金	-	-	-
基金	36.8	35.5	△ 1.3
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	1,875.5	1,854.1	△ 21.4

##### <貸借対照表の分析>

- ① 有形固定資産については、事業用資産やインフラ資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため減少しています。
- ② 長期延滞債権が減少していることから、滞納整理が進んでいることがわかります。



## 総資産および負債が減少

第2部の財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未滿を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
	平成 30 度	令和元年度	増減額
負債の部			
○固定負債	369.8	362.3	△ 7.5
地方債③	312.0	307.7	△ 4.3
退職手当引当金④	57.4	54.4	△ 3.0
その他	0.5	0.2	△ 0.3
○流動負債	36.3	35.3	△ 1.0
1年内償還予定地方債	28.8	28.6	△ 0.2
未払金	0	0	0
賞与等引当金	5.0	4.9	△ 0.1
預り金	1.8	1.5	△ 0.3
その他	0.8	0.3	△ 0.5
負債合計⑤	406.1	397.6	△ 8.5
純資産の部			
○純資産	1,469.3	1,456.5	△ 12.8
純資産合計	1,469.3	1,456.5	△ 12.8
負債および純資産合計	1,875.5	1,854.1	△ 21.4

### ○固定負債

1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債  
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金  
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

### ○流動負債

1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債  
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用  
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金  
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金  
歳計外現金

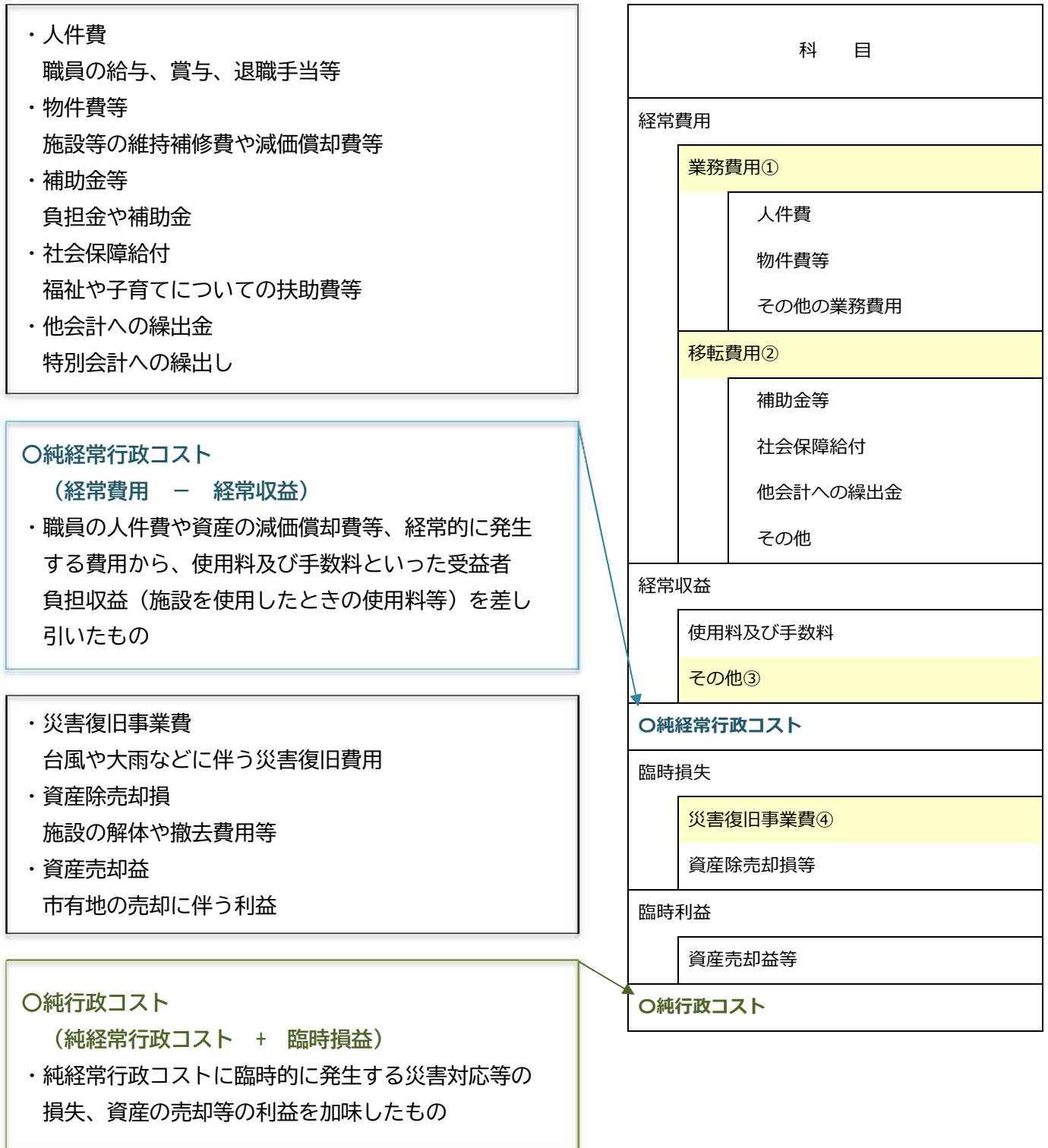
### ○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

- ③ 地方債の償還が進んでいることがわかります。
- ④ 職員数の減少と関連して、退職手当引当金が減少しています。
- ⑤ 負債比率（負債比率＝負債合計÷資産合計×100）が21.7%から21.4%に減少していることから、将来世代の負担割合が軽減しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。



## 行政サービスの提供に要したコストは増加

(単位：億円)

金 額		
平成 30 年度	令和元年度	増減額
470.7	489.9	19.2
188.6	194.6	6.0
65.2	65.0	△ 0.2
117.4	123.3	5.9
6.0	6.2	0.2
282.1	295.3	13.2
50.8	57.2	6.4
172.1	176.9	4.8
58.8	60.6	1.8
0.3	0.6	0.3
25.3	28.5	3.2
10.4	10.1	△ 0.3
14.9	18.4	3.5
<b>445.4</b>	<b>461.4</b>	<b>16.0</b>
2.6	2.9	0.3
0.6	2.7	2.1
2.0	0.2	△ 1.8
0.3	0.9	0.6
0.3	0.9	0.6
<b>447.7</b>	<b>463.3</b>	<b>15.6</b>

### <行政コスト計算書の分析>

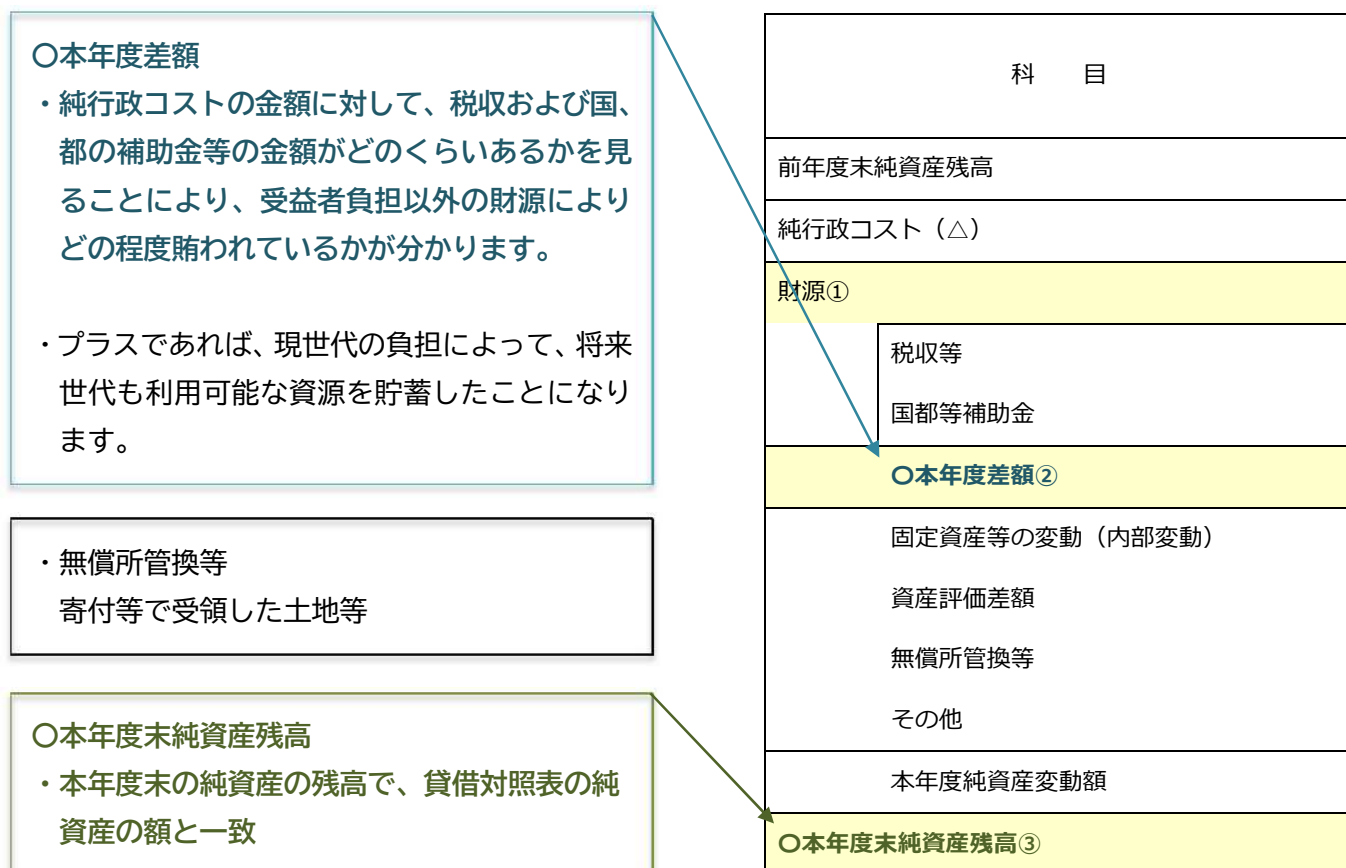
- ① 業務費用は、経常費用の約4割を占めています。物件費等は、市議会議員選挙など3回の選挙があったことなどにより大きく増加しています。
- ② 移転費用は、経常費用の約6割を占めています。補助金等の増加は、民間保育施設補助金や西多摩衛生組合負担金の増加によるもので、社会保障給付の増加は、自立支援給付費や幼児教育・保育無償化にかかる経費の増加によるものです。
- ③ 経常収益(その他)は、モーターボート競走事業からの繰入金の調定額の増により増加しています。
- ④ 災害復旧事業費は、台風第19号などの被害対応により増加しています。

### <市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用  
約37.7万円 (前年度 約36.2万円)
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト  
約35.5万円 (前年度 約34.3万円)

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。



#### 🔗 用語 CHECK

- 財務書類** 地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- 貸借対照表** 基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したものの。
- 行政コスト計算書** 企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。
- 純資産変動計算書** 企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。
- 資金収支計算書** 企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。

本年度差額が改善しているものの純資産は減少

(単位：億円)

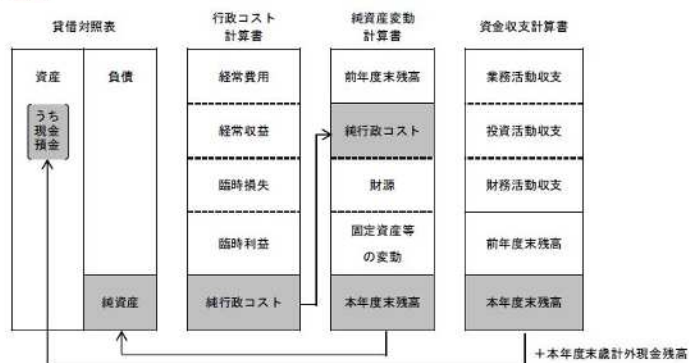
金 額		
平成 30 年度	令和元年度	増減額
1,487.9	1,469.3	△ 18.6
△ 447.7	△ 463.3	△ 15.6
428.1	446.5	18.4
272.3	273.4	1.1
155.8	173.1	17.3
△ 19.6	△ 16.9	2.7
-	-	-
1.0	4.0	3.0
-	-	-
△ 18.6	△ 12.8	5.8
<b>1,469.3</b>	<b>1,456.5</b>	<b>△ 12.8</b>

<純資産変動計算書の分析>

- ① 行政コストについて、受益者負担以外の財源で賄われている金額が増加していることがわかります。  
特に、国都等補助金が増加しています。
- ② 本年度差額がマイナスであり、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けていることとなります。なお、前年度と比べ若干の改善がみられます。
- ③ 国都等補助金は増加しているものの、財源の増加以上に行政コストが増加しているため、純資産残高は減少しています。



コラム 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載

『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（一般財団法人地方財務協会）より

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

<p><b>○業務活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支 (地方税収入や給与関係支出等)</li> <li>経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">科 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">業務活動収支</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務費用支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転費用支出</td> </tr> <tr> <td colspan="2">業務収入</td> </tr> <tr> <td colspan="2">臨時支出</td> </tr> <tr> <td colspan="2">臨時収入</td> </tr> </tbody> </table>	科 目		業務活動収支		業務支出			業務費用支出		移転費用支出	業務収入		臨時支出		臨時収入	
科 目																	
業務活動収支																	
業務支出																	
	業務費用支出																
	移転費用支出																
業務収入																	
臨時支出																	
臨時収入																	
<p><b>○投資活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支 (固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)</li> <li>資産形成等が行われればマイナスになることが多い。</li> </ul>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>○業務活動収支①</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資活動収支</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資活動支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資活動収入</td> </tr> </tbody> </table>	<b>○業務活動収支①</b>		投資活動収支			投資活動支出		投資活動収入								
<b>○業務活動収支①</b>																	
投資活動収支																	
	投資活動支出																
	投資活動収入																
<p><b>○財務活動収支</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支</li> <li>地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。</li> </ul>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>○投資活動収支②</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">財務活動収支</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財務活動支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財務活動収入</td> </tr> </tbody> </table>	<b>○投資活動収支②</b>		財務活動収支			財務活動支出		財務活動収入								
<b>○投資活動収支②</b>																	
財務活動収支																	
	財務活動支出																
	財務活動収入																
<p><b>○本年度末現金預金残高</b> (本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致</li> </ul>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>○財務活動収支③</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">本年度資金収支額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年度末資金残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本年度末資金残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年度末歳計外現金残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本年度歳計外現金増減額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本年度末歳計外現金残高</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>○本年度末現金預金残高④</b></td> </tr> </tbody> </table>	<b>○財務活動収支③</b>		本年度資金収支額		前年度末資金残高		本年度末資金残高		前年度末歳計外現金残高		本年度歳計外現金増減額		本年度末歳計外現金残高		<b>○本年度末現金預金残高④</b>	
<b>○財務活動収支③</b>																	
本年度資金収支額																	
前年度末資金残高																	
本年度末資金残高																	
前年度末歳計外現金残高																	
本年度歳計外現金増減額																	
本年度末歳計外現金残高																	
<b>○本年度末現金預金残高④</b>																	

業務活動収支の範囲内で、投資活動および財務活動収支を賄えていない

(単位：億円)

金 額		
平成 30 年度	令和元年度	増減額
432.2	453.5	21.3
150.1	158.2	8.1
282.1	295.3	13.2
446.4	462.9	16.5
0.9	2.9	2.0
0	0.7	0.7
<b>13.4</b>	<b>7.2</b>	<b>△ 6.2</b>
41.0	24.2	△ 16.8
15.6	21.4	5.8
<b>△ 25.4</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>22.6</b>
30.8	29.5	△ 1.3
36.5	24.3	△ 12.2
<b>5.7</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>△ 10.9</b>
△ 6.4	△ 0.8	5.6
15.6	9.3	△ 6.3
9.3	8.4	△ 0.9

1.5	1.8	0.3
0.3	△ 0.3	△ 0.6
1.8	1.5	△ 0.3
<b>11.0</b>	<b>9.9</b>	<b>△ 1.1</b>

<資金収支計算書の分析>

- ① 業務活動収支はプラスですが、プラス幅は前年度に比べ減少しています。  
業務収入は、国庫支出金および都支出金やモーターボート競走事業からの繰入金が増加しています。  
業務支出は、補助金等や社会保障給付支出など移転費用支出が増加しています。
- ② 投資活動収支について、支出は、ネッツたまぐーセンター（青梅市文化交流センター）およびし尿処理施設整備事業が完了したため大きく減少し、収入は、社会资本整備総合交付金の増などにより増加しています。
- ③ 財務活動収支について、支出は前年度と同程度の金額ですが、収入は市債の発行額の減により減少しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度に比べ1.1億円減少しました。

## 2. 特別会計

### (1) 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	国民健康 保険	後期高齢 者医療	介護保険		国民健康 保険	後期高齢 者医療	介護保険
資産の部				負債の部			
固定資産	0.6 (1.0)	0 (0)	9.0 (8.9)	固定負債	1.7 (1.8)	0.4 (0.4)	1.7 (1.8)
有形固定資産	0 (0)	0 (0)	0 (0)	地方債	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事業用資産	0 (0)	0 (0)	0 (0)	退職手当引当金	1.7 (1.8)	0.4 (0.4)	1.7 (1.8)
インフラ資産	0 (0)	0 (0)	0 (0)	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)
物品	0 (0)	0 (0)	0 (0)	流動負債	0.2 (0.2)	0 (0)	0.2 (0.2)
無形固定資産	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1年内償還予定地方債	0 (0)	0 (0)	0 (0)
投資その他の資産	0.6 (1.0)	0 (0)	9.0 (8.9)	未払金	0 (0)	0 (0)	0 (0)
流動資産	3.2 (2.3)	0.1 (0.1)	0.6 (1.0)	賞与等引当金	0.2 (0.2)	0 (0)	0.2 (0.2)
現金預金	1.5 (0.6)	0 (0.1)	0.5 (0.9)	預り金	0 (0)	0 (0)	0 (0)
未収金	1.7 (1.7)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)
短期貸付金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	負債合計	1.9 (2.0)	0.5 (0.5)	1.9 (2.0)
基金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	純資産の部			
徴収不能引当金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	純資産	2.0 (1.3)	△ 0.3 (△0.3)	7.8 (7.9)
				純資産合計	2.0 (1.3)	△ 0.3 (△0.3)	7.8 (7.9)
資産合計	3.8 (3.3)	0.1 (0.2)	9.6 (9.9)	負債および純資産合計	3.8 (3.3)	0.1 (0.2)	9.6 (9.9)

下段（ ）は前年度



## (2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	金 額					
	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
経常費用	147.6	142.6	30.7	32.2	92.0	96.2
業務費用	7.8	5.61	1.7	1.7	4.2	4.3
人件費	1.9	1.5	0.4	0.4	1.9	1.8
物件費等	2.5	2.7	1.3	1.3	1.9	2.0
その他の業務費用	3.8	1.4	0	0	0.4	0.4
移転費用	139.8	136.9	30.0	30.5	87.8	91.9
補助金等	139.8	136.9	28.9	30.4	87.8	91.9
社会保障給付	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0.1	0.1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常収益	0.4	0.6	1.3	1.3	0.2	0.2
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
その他	0.4	0.6	1.3	1.3	0.2	0.2
純経常行政コスト	147.2	141.9	29.4	30.9	91.8	96.0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損等	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0
資産売却益等	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	147.2	141.9	29.4	30.9	96.0	96.0

### (3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科 目	金 額					
	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
前年度末純資産残高	4.1	1.3	△ 0.3	△ 0.3	8.0	7.9
純行政コスト (△)	△ 147.2	△ 141.9	△ 29.4	△ 30.9	△ 91.8	△ 96.0
財源	144.4	142.6	29.4	30.9	91.8	95.9
税収等	45.3	43.5	29.4	30.9	60.3	62.6
国都等補助金	99.1	99.1	0	0	31.5	33.3
本年度差額	△ 2.8	0.6	0	0	0	△ 0.2
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 2.8	0.6	0	0	0	△ 0.2
本年度末純資産残高	1.3	2.0	△ 0.3	△ 0.3	7.9	7.8

#### (4)資金収支計算書

(単位：億円)

科 目	金 額					
	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度
業務活動収支						
業務支出	146.2	141.8	30.7	32.2	91.8	96.1
業務費用支出	6.4	4.9	1.7	1.7	4.0	4.2
移転費用支出	139.8	136.9	29.0	30.5	87.8	91.9
業務収入	144.5	142.7	30.7	32.1	91.8	95.9
臨時支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	△ 1.7	0.9	0	△ 0.1	0	△ 0.2
投資活動収支						
投資活動支出	0	0	0	0	0.8	0.7
投資活動収入	0	0	0	0	0.6	0.5
投資活動収支	0	0	0	0	0.1	△ 0.2
財務活動収支						
財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 1.7	0.9	0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4
前年度末資金残高	2.3	0.6	0.1	0.1	1.0	0.9
本年度末資金残高	0.6	1.5	0.1	0	0.9	0.5

前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	0.6	1.5	0.1	0	0.9	0.5

## 第3部 財政健全化に向けて

### 1. 財政指標

#### (1) 経常収支比率

前年度から0.6ポイントの上昇

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率	97.5%	96.7%	100.1%	98.7%	99.6%	100.2%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

令和元年度は、前年度に比べ0.6ポイント増の100.2%となり、財政の硬直化がさらに進んだ状況となりました。

#### (2) 財政力指数

前年度から0.015ポイントの減少

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.867	0.874	0.880	0.882	0.875	0.860

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税収等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

令和元年度は、前年度に比べ0.015ポイント減の0.860となりました。

### (3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.99%	20.00%
連結実質赤字比率	－	16.99%	30.00%
実質公債費比率	2.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「－」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

令和元年度決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。しかしながら、毎年多額の市債を発行しなければ財政運営が厳しく、健全化判断比率が良好であっても安心はできません。

なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

#### 🔗 財政用語 CHECK

- 財政指標 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
- 経常・臨時的経費 毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
- 一般・特定財源 用途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、用途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
- 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
- 実質公債費比率 自治体が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

## 2. 財政見通しと行財政改革の取組

### 青梅市行財政改革推進プランに基づき、安定した行財政運営を目指す

今後の財政見通しについて、歳入では、市税の大幅な増収は見込めない状況にあると推計していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による景気動向や税制改正等の不確定要素が多く、先行きが不透明な状況にあります。

歳出では、社会保障費の増加や子育て支援施策の拡充に伴い扶助費が増加する傾向にあり、その他にも新型コロナウイルス感染症への対策や、その影響に対する施策による経費の増加が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続いていくと推計しています。

なお、令和5年度には、新学校給食センターの建設事業費が見込まれているため、歳入（地方債）、歳出（投資的経費）ともに増額となっています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3～5年度合計
<b>歳入</b>	<b>517億円</b>	<b>534億円</b>	<b>572億円</b>	<b>1,623億円</b>
市税	191億円	195億円	197億円	583億円
国庫支出金	96億円	103億円	103億円	302億円
都支出金	77億円	81億円	80億円	238億円
諸収入	20億円	18億円	18億円	56億円
地方債	29億円	31億円	68億円	128億円
その他	104億円	106億円	106億円	316億円
<b>歳出</b>	<b>517億円</b>	<b>534億円</b>	<b>580億円</b>	<b>1,631億円</b>
義務的経費	285億円	286億円	293億円	864億円
人件費	73億円	70億円	72億円	215億円
扶助費	181億円	185億円	190億円	556億円
公債費	31億円	31億円	31億円	93億円
投資的経費	25億円	39億円	76億円	140億円
繰出金	49億円	51億円	52億円	152億円
その他	158億円	158億円	159億円	475億円

青梅市では、市の最上位計画である「第6次青梅市総合長期計画」における行政運営に係る個別計画として、平成30年度から令和4年度までの5年間を計画期間とし、今後取り組むべき行財政改革のガイドラインとなる「青梅市行財政改革推進プラン」を策定しています。

また、掲載された事業の進捗よくを確認するため、年度途中で、主に上半期の実績等を評価し、その結果を、次年度予算等にいち早く反映させることを目的とした「事中評価」を実施しています。

限られた財源の中で、社会状況の変化や、増加する行政需要に対応し、質の高い行政サービスを提供していくため、行政の守備範囲や事業コスト等に留意し、引き続き、将来見通しを踏まえた持続可能な行政運営ができるよう努めてまいります。

## 附 属 资 料

令和元年度  
決算状況

団体コード		1 3 2 0 5 5		市町村類型		Ⅲ-3		
団体名		青 梅 市		元年度交付税種地区分		I-5		
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27年	137,381 人		<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		19,901,990 千円	
	増減率(27/22)	△ 1.4 %			基準財政収入額		16,707,179 千円	
住民基本台帳	2.1.1	133,032 人		過疎(首都) 山村(近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	標準財政規模		26,543,446 千円	
	対前年度増減率	△ 0.8 %			臨時財政対策債発行可能額		2,041,851 千円	
	(参考)65歳以上人口 2.1.1	40,228 人			財政力指数		0.860 単年度(0.839)	
面積		103.31 Km <sup>2</sup>		<伝染病関係>		実質収支比率		2.7 %
決算収支の状況(千円)		令和元年度		平成30年度		公債費負担比率		9.4 %
1.歳入総額 A		51,857,053		51,420,145		経常収支比率		100.2 %
2.歳出総額 B		51,015,248		50,493,734		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		33,630,061 千円
3.歳入歳出差引額 C (A-B)		841,805		926,411		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		2,084,122 千円
4.翌年度へ繰り越すべき財源 D		125,002		87,420		積立金現在高 C (うち財政調整基金)		6,771,540 千円 (3,548,069)
5.実質収支 E (C-D)		716,803		838,991		将来にわたる財政負担 A + B - C		28,942,643 千円
6.単年度収支 F		△ 122,188		△ 692,479		積立基金取崩額		1,028,945 千円
7.積立金 G		419,514		765,810		収益事業収入		932,398 千円
8.繰上償還額 H		0		0		健全化判断比率※		
9.積立金取崩額 I		550,000		200,000		実質赤字比率		- (11.99) %
10.実質単年度収支 J (F+G+H-I)		△ 252,674		△ 126,669		連結実質赤字比率		- (16.99) %
						実質公債費比率		2.7 (25.0) %
						将来負担比率		- (350.0) %
一般職員(2.4.1 現在)				特別職等(2.4.1 現在)				
区 分	職員数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円		
一般職員	632	202,209	319,950	市 町 村 長		1,010,000		
うち技能労務職	73	24,693	338,258	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000		
教育公務員	2	937	468,450	教 育 長	9.1.1	805,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0					
合計	634	203,146	320,419	議 長	9.1.1	625,000		
				副 議 長	9.1.1	560,000		
				議 員	9.1.1	530,000		
				議 員 数 (24人)				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人			
	国民健康保険(事業勘定)	有	148,909	1,682,986	21	加入世帯数	20,353 世帯	
	後期高齢者医療	有	1,931	380,075	5	被保険者数 A	31,052 人	
	介護保険(保険事業勘定)	有	45,003	1,452,215	21	うち退職者被保険者等 B	0 人	
	下水道事業	無	141,525	1,330,354	23	退職者医療制度加入率 B/A*100	0.0 %	
	モーターボート競走事業	有	919,603	0	17	1世帯当り保険税調定額	131,404 円	
	病院事業	有	0	771,414	751	被保険者1人当り保険税調定額	86,129 円	
						被保険者1人当り費用	470,773 円	
						保険税(料)	2,617,398 千円	
						保険給付費	9,580,081 千円	
					国民健康保険事業費納付金	4,148,053 千円		

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。



歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	19,735,461	38.1	18,210,972	73.1	人件費	6,722,122	13.2	6,268,106	6,223,643	23.1
地方譲与税	278,902	0.5	278,902	1.1	うち職員給	4,478,060	8.8	4,079,412	4,054,194	15.0
利子割交付金	25,946	0.0	25,946	0.1	扶助費	17,712,615	34.7	5,337,239	5,336,701	19.8
配当割交付金	128,577	0.2	128,577	0.5	公債費	3,057,698	6.0	3,051,682	3,051,682	11.3
株式等譲渡所得割交付金	78,866	0.1	78,866	0.3	元利償還金	3,057,698	6.0	3,051,682	3,051,682	11.3
地方消費税交付金	2,343,987	4.5	2,343,987	9.4	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	52,237	0.1	52,237	0.2	小計	27,492,435	53.9	14,657,027	14,612,026	54.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	7,664,299	15.0	5,742,648	4,948,678	18.4
自動車取得税交付金	80,435	0.2	80,435	0.3	維持補修費	262,111	0.5	225,479	223,700	0.8
自動車税環境性能割交付金	28,423	0.1	28,423	0.1	補助費等	5,628,922	11.0	4,288,145	3,736,047	13.9
地方特例交付金等	250,604	0.5	250,604	1.0	積立金	932,398	1.8	811,248		
うち子ども・子育て支援臨時交付金	108,898	0.2	108,898	0.4	投資・出資・貸付金	105,284	0.2	64,284	0	0.0
地方交付税	3,467,556	6.7	3,177,283	12.8	繰出金	6,040,384	11.9	4,951,828	3,504,032	13.0
普通	3,177,283	6.1	3,177,283	12.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	290,129	0.6			投資的経費	2,889,415	5.7	967,016		
震災復興特別	144	0.0			うち人件費	60,617	0.1	58,413		
交通安全対策特別交付金	17,722	0.0	17,722	0.1	普通建設事業費	2,609,763	5.1	898,137		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,042,451	2.1	214,196		
小計	26,488,716	51.0	24,673,954	99.0	単独	1,547,401	3.0	664,030		
分担金・負担金	717,136	1.4	0	0.0	その他	19,911	0.0	19,911		
使用料	443,778	0.9	85,265	0.4	災害復旧事業費	279,652	0.6	68,879		
手数料	564,903	1.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	9,860,208	19.0			合計	51,015,248	100.0	31,707,675		
都支出金	7,621,395	14.7								
財産収入	65,872	0.1	59,553	0.2						
寄附金	43,323	0.1								
繰入金	1,096,392	2.1								
繰越金	926,411	1.8								
諸収入	1,596,468	3.1	99,034	0.4						
地方債	2,432,451	4.7								
(うち減収補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(2,041,851)	(3.9)								
合計	51,857,053	100.0	24,917,806	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	7,748,744	39.3	0.1	※7,745,904	0	議会費	407,222	0.8	407,149
個人分	7,748,744	39.3	0.1	※7,745,904	0	総務費	5,668,499	11.1	4,942,562
法人分	896,671	4.5	△ 16.7	848,020	55,640	民生費	25,486,223	50.0	10,756,067
固定資産税	8,456,587	42.8	0.6	※8,338,775	0	衛生費	4,743,289	9.3	3,407,933
軽自動車税	280,225	1.4	5.8	288,768	0	労働費	11,224	0.0	11,224
市町村たばこ税	822,450	4.2	△ 0.9	843,353		農林水産業費	361,115	0.7	173,359
鉱産税	2	0.0	0.0		1	商工費	419,770	0.8	304,738
特別土地保有税	0	0.0				土木費	3,611,603	7.1	2,827,918
法定外普通税	0	0.0				消防費	1,715,951	3.4	1,496,392
目的税	1,530,782	7.8	0.5	※税源移譲相当額	0	教育費	5,253,002	10.3	4,259,772
入湯税	6,293	0.0	△ 6.7	については100/100	0	災害復旧費	279,652	0.5	68,879
事業所税	0	0.0		※交付金を含む		公債費	3,057,698	6.0	3,051,682
都市計画税	1,524,489	7.7	0.6			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0				合計	51,015,248	100.0	31,707,675
合計	19,735,461	100.0	△ 0.5	18,064,821	55,640				

令和元年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率			
納税義務者数		区分	現課税分 %	滞繰越分 %	合計 %
個人均等割	67,629人	市町村民税合計 (徴収猶予分除く)	99.0	41.9	97.9
法人税割	1,100人	市町村民税	98.8	40.2	97.4
		純固定資産税	99.0	44.0	98.2
		国民健康保険税(料)	93.6	38.3	88.1

# 貸借対照表

(令和02年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	180,606,153	固定負債	36,229,830
有形固定資産	174,944,768	地方債	30,773,559
事業用資産	98,204,877	長期未払金	0
土地	73,551,991	退職手当引当金	5,437,500
立木竹	392,316	損失補償等引当金	0
建物	78,942,655	その他	18,771
建物減価償却累計額	△57,657,468	流動負債	3,530,805
工作物	10,753,439	1年内償還予定地方債	2,856,503
工作物減価償却累計額	△7,858,663	未払金	2,950
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	491,714
航空機	0	預り金	150,401
航空機減価償却累計額	0	その他	29,237
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	39,760,635
建設仮勘定	80,606	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	75,236,231	固定資産等形成分	184,154,222
土地	36,451,781	余剰分(不足分)	△38,506,173
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△565,999		
工作物	101,320,195		
工作物減価償却累計額	△64,954,039		
その他	644,211		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,696,563		
物品	3,188,992		
物品減価償却累計額	△1,685,333		
無形固定資産	54,307		
ソフトウェア	54,307		
その他	0		
投資その他の資産	5,607,079		
投資及び出資金	1,768,991		
有価証券	0		
出資金	1,768,991		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	430,468		
長期貸付金	0		
基金	3,453,471		
減債基金	0		
その他	3,453,471		
その他	0		
徴収不能引当金	△45,851		
流動資産	4,802,531		
現金預金	992,206		
未収金	262,463		
短期貸付金	0		
基金	3,548,069		
財政調整基金	3,548,069		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△207		
資産合計	185,408,684	純資産合計	145,648,050
		負債及び純資産合計	185,408,684

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,985,715
業務費用	19,456,862
人件費	6,504,276
職員給与費	5,201,969
賞与等引当金繰入額	491,714
退職手当引当金繰入額	437,948
その他	372,645
物件費等	12,334,494
物件費	7,855,191
維持補修費	622,592
減価償却費	3,854,888
その他	1,823
その他の業務費用	618,092
支払利息	180,230
徴収不能引当金繰入額	43,116
その他	394,745
移転費用	29,528,853
補助金等	5,718,619
社会保障給付	17,693,832
他会計への繰出金	6,058,566
その他	57,835
経常収益	2,849,306
使用料及び手数料	1,009,716
その他	1,839,590
純経常行政コスト	46,136,409
臨時損失	289,900
災害復旧事業費	268,566
資産除売却損	21,335
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	92,177
資産売却益	0
その他	92,177
純行政コスト	46,334,132

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,931,959	186,172,784	△39,240,825
純行政コスト(△)	△46,334,132		△46,334,132
財源	44,646,601		44,646,601
税収等	27,336,055		27,336,055
国県等補助金	17,310,547		17,310,547
本年度差額	△1,687,531		△1,687,531
固定資産等の変動(内部変動)		△2,422,183	2,422,183
有形固定資産等の増加		1,544,059	△1,544,059
有形固定資産等の減少		△3,856,895	3,856,895
貸付金・基金等の増加		1,121,803	△1,121,803
貸付金・基金等の減少		△1,231,150	1,231,150
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	403,622	403,622	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,283,909	△2,018,561	734,652
本年度末純資産残高	145,648,050	184,154,222	△38,506,173

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和02年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,349,372
業務費用支出	15,820,519
人件費支出	6,809,461
物件費等支出	8,495,856
支払利息支出	180,230
その他の支出	334,972
移転費用支出	29,528,853
補助金等支出	5,718,619
社会保障給付支出	17,693,832
他会計への繰出支出	6,058,566
その他の支出	57,835
業務収入	46,286,252
税収等収入	27,295,278
国県等補助金収入	16,170,420
使用料及び手数料収入	1,008,682
その他の収入	1,811,873
臨時支出	289,761
災害復旧事業費支出	268,566
その他の支出	21,195
臨時収入	73,642
業務活動収支	720,761
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,422,224
公共施設等整備費支出	1,384,543
基金積立金支出	932,397
投資及び出資金支出	64,284
貸付金支出	41,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,138,297
国県等補助金収入	1,066,485
基金取崩収入	1,028,945
貸付金元金回収収入	41,000
資産売却収入	1,868
その他の収入	0
投資活動収支	△283,927
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,953,891
地方債償還支出	2,877,469
その他の支出	76,422
財務活動収入	2,432,451
地方債発行収入	2,432,451
その他の収入	0
財務活動収支	△521,440
本年度資金収支額	△84,606
前年度末資金残高	926,411
本年度末資金残高	841,805
前年度末歳計外現金残高	178,569
本年度歳計外現金増減額	△28,168
本年度末歳計外現金残高	150,401
本年度末現金預金残高	992,206



青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398 (ホームページトップページの「記事IDでさがす」欄に入力)

- 更に詳しい決算内容について  
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」  
「統一的な基準による財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて  
「行政報告書」など
- 予算について  
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ (※広報でのお知らせ時期は前後することがあります。)

- 当初予算について  
4月15日号
- 前年度下半期財政状況について  
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について  
12月15日号

令和元年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和3年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課  
〒198-8701  
東京都青梅市東青梅 1-11-1  
TEL : 0428-22-1111 (代表)

